

第七章

商大の基礎確立へ

第一節 沈滞の危機

「思索研究の理想境」の明暗

受験生用に作成された「小樽商科大学案内」（一九五七年度）には、「本学の環境」が次のように紹介されている。

函館本線小樽駅に下車して行くこと三十分、アカシヤの並木路を登ると間もなくしような洒な本学学舎に達する。そこは「緑ヶ丘」と呼ばれ、北東に面して開けた眺望絶佳の高台で、北海道一を誇る商港小樽を一望に収め、高燥にして閑雅、俗塵を超越した清澄の境地であつて思索研究の理想境である。又一年の大半は温和な陽光に包まれた健康地であり、（中略）本学の学舎は四十五年の古い歴史と共に今日を迎えたのであるが、そのなかでは常に新しい真理を求めて、日夜教授と学生一体の研鑽が続けられてきたのである。これらの緑丘人はすでに六、五〇〇名を数え、現在日本到るところに経済人として学界人として、又文化人として重要な地位にあつて活躍しており、これら同窓と本学の関係が在学時代以上の緊密な紐帯によつて繋がれていることは、本学の特色の一として自他共に認めているところである。

受験生向けであるだけに美辞麗句が並んでいるとはいえ、歴史と伝統をバックボーンとした佳き学校という存在感は伝わる。木全秀雄『大学めぐり——商業・経済を講ずる人々——』（一九五〇年）は、「北部の大学」の筆頭に小樽商大を取りあげ、大西猪之介・手塚寿郎、さらに大野純一らに言及した。そして、単科大学としての昇格だったために「寄合世帯の苦勞をしないで済む所に、大学として幾分遣りよい点が存している」として、「大学構成の上から

いうと、一橋大と似た性質を有し、古い伝統と北海道の有しているフレッシュな感覚が更に大きく伸びて行くものと思惟される」と好意的である。

しかし、その内実は裏腹にきびしいものがあつた。一九五七（昭和三二）年、大野純一を次いで第二代学長となつた加茂儀一は、『小樽商科大学創立五十周年記念論文集』（一九六一年）の「序文」において、「本学は新制大学設置のときにあたり、同窓の母校愛と小樽市民の郷土愛とによつて併合離散の運命から救われ、その結果創立以来の姿をそのまま保持するという稀れなる幸運に恵まれた」としながらも、「単科大学としての狭き枠のなかに縛られ、他の総合大学に見られる如き復興と援助のための余地を得ることが殆んどなかつた」とする。すでに大野から学長を引き継いで四年が経過し、「この二重の苦難」脱却の兆候がつかめたのだから、開学以来一〇年、「一切の努力が学内態勢の整備と研究・教育の強化に集中され、われわれの情熱もまたそれにそそがれた」結果、「今やわれわれの労苦は次第に酬われ、社会の安定に伴い本学もまた昔日の姿に立戻りつつある」と、加茂は記している。

大野学長期の後半の四年間は、新制の単科大学の基礎が確立する過渡期ゆえの苦難に直面し、学内的には沈滞気運が広がり、一部に対立が生まれた時期となつた。

大野学長再選をめぐる

『緑丘』第二八二号（一九五七年二月五日）は第一面トップに「理論経済門に暗い影 相次ぐ教官の転出」と掲げた。新カリキュラムの編成を前に、早川三代治（「経済原論」・「経済変動論」担当）と長谷部亮一（「経済学」担当）が転出することになり（さらにロシア語の新谷敬三郎も転出）、「学生の間大きな動揺を投げかけている」。それは商大の根深い問題と関わっているという認識があるからで、この記事の結びには次のようにある。

に一星あり、その輝光強し」の実現にあるが、眼前の緑丘にただよう沈滞と焦慮の理解には乏しかったといわねばならない。

「緑丘の沈滞」の背後にあるとされる「何物かの他の原因」とは何であつたらうか。『緑丘五十年史』は、後述する教職課程や専攻科の設置にみられるように、「地方新制大学としては望みうるかぎりの拡大をなしとげつつあつた」ものの、それを「内側から支え、教職員・学生を一体として新しい大学づくりを下からもりあげていく」という協力的体制は、まだ十分にはでき上つていなかった」と指摘する。そのため、「教官と学生の間に、教官相互の間にさえ、完全な意思の疎通が欠け、とくに若い新任教官のうちには漠然とした不満がつもりはじめていた」。

大学の基本方針や具体的な運営については、教授のみで構成する教授会で決まり、議題によつて隣室で待機していた助教授・講師が呼びだされるといふ慣行がつづいていたが、一九五三年六月、教授会規則が改正され、但書きとして「教授会において必要と認めた場合は、本学の助教授及び専任講師をその組織に加えることができる」と、慣行が明文化された。ついで、その教授会において、七月、「学長選考規則」が制定された。文部省の「学長、学部長の選考要案」に沿つたもので、教授による協議会を設け、「協議会は学長候補となるべき適任者二名以内を選定し、学長予定候補者の参考として適任者について選考を行う」と規定された。助教授・講師は選挙権をもちつつも、その選挙結果は「参考」とされるにとどまり、協議会が最終決定権をもつことになつた。これに助教授・講師は反発し、抗議文も提出したようである。新聞『緑丘』は「問題残す選挙規則」と批判的に報じたが、一般学生の関心は薄かつた。

七月一六日、評議会は大野学長一名を学長候補者に選定、二八日に賛否の投票がおこなわれた。その結果は選挙資格者三二名中、有効投票一九票、無効投票二二票、棄権一となり、協議会ではこの結果を「参考」にして学長候補者として大野現学長を決定した。有効投票中、賛成票は一七あつたので、大野個人への信任は過半数をこえたが、

やはり「選挙規則」に対する反発が無効票の多さとなったといえよう。『緑丘』第二五〇号（五三年八月三〇日）の「学長に何を望むか」というアンケートにある、「若い優秀な人材を注入すると同時に、彼等がのびのびと思うまゝ、その思索の翼を展ひげることのできるような環境をつくりあげていかねばならない」（助教D）、「たとえ年齢の若い、地位の低い、所得の少い、成績の悪い人間の言うことでも、虚心に耳を傾けていただきたい」（講師E）などの要望は、それらの吐露といえよう。大野は再選にあたり、「本学も一応形式的には大学制度も完成したし、これからは益々内の充実に力を向けていきたい」と語る。

学内のギクシヤクはこの学長選挙に端を発したものだだったが、『緑丘五十年史』は「問題の根はもつとふかいところ」、すなわち、「大学運営の基本」に関わる姿勢の違いであったとする。

一方では、形式ばった制度よりも、言わず語らずのうちにお互いの立場を諒解しあい、和やかに大学を運営していくという専門学校時代からひきつがれた雰囲気があったのに対し、こういう雰囲気になじまない新任教官のうちには、事毎にけじめをつけ、一つ一つ物事を公に解決していくのでなければ、大学運営に皆の意見を反映することはできないとする態度があったのである。それは長い伝統のうちに育まれてきた家族主義的な学園の行きづまりをあらわすともいえるであろう。

この暗雲を具体的に示すことは難しい。五七年五月二五日の『緑丘』第二八七号掲載の「宿命の教授不足 歴代学長苦心の跡」という記事では、大野再選時の「選挙に多くの問題があり、この四年間は内なる暗黙の闘争だつたといつてよい。大野学長の熱意にかかわらず、学園は停滞していつた。現状維持が精一杯だつたのである」とする。後述する学内機構改革の一つとして教務委員会を設置し、その委員に選出された長谷部亮一が「教官充足にかんす

る本学の立地条件は、いうまでもなく非常に不利である。それにもかかわらず、その対策について衆知を集めるような体制を作れという主張が、何故現在のように黙殺されねばならないのか、私には全く不可解である」、「明るく民主的な雰囲気こそ、現在の学園において、最も緊急に必要とされる」（『緑丘』二七九号、五六年一〇月四日）と述べざるをえない状況が、学内に充満していたといえよう。

商業教員養成課程・専攻科の設置

一九五四（昭和二九）年四月、「商業教員養成課程」（一九五三年四月に設置）が拡充された。産業教育振興法によるもので、定員は二五名となった。高校の「商業」「外国語（英語）」のそれぞれ二級の免許の取得が可能となる。教職課程の科目として、「教育原理」「教育心理」「教科教育法」などが設置される。同時に短期大学部でも教員養成課程が認可された。これにより、五四年一二月、「教育学」担当教員として、鈴木秀一が着任する。

商業教員養成課程に所属する学生は、五五年度以降、教職専門科目一四単位を含め、一五四単位が卒業所要単位となった。また、商業教員養成課程に所属しない学生も英語の教員免許を取得できたが、その場合には「英語」関係の単位がさらに加わり、一七八単位の取得が必要となった。

教員にとっては、教職専門科目である「教育心理」「商業科教育法」「英語科教育法」「教育統計学」および「教育実習」の指導などが、新たな負担となった。

専攻科については、一九五二年八月二二日付の文部省大学学術局長からの照会——大学設置審議会の作成した「専攻科」案を示し、「学科の性質、地元産業等との関連、その他校舎設備、教員組織の現状等を総合し、適当のものについては設置を考慮したい」——で具体化した。商大では、すぐにこれに応じた。当初、商学部商業学科を基礎とする「商業学科 経営経理」（定員二〇名）と商学部経済学科を基礎とする「経済学科 経済政策」（定員二〇名）

を設置し、修業年限二年とする計画だったが、文部省との折衝を経て、一〇月七日、修業年限一年、「経営・経理」の専攻科（定員三〇名）の設置案を提出する。しかし、この年度には設置認可が下りず、一年遅れて、五四年四月からの設置となった。定員も一〇名となった。

設置の目的・使命は、「本専攻科は、本大学の目的使命に則り、学部学科における一般的並びに専門的教養の基礎の上に、特別の専門課程による教授を行うとともに、専門技能者を養成し、もって産業文化の発展に貢献すること」とされた。「経営学演習、会計学演習のいずれかを必修とする」ほか、三〇単位以上の修得が課せられた（以上、「専攻科設置関係綴」）。

五四年四月から専攻科の募集がなされるが、実際には一〇名の定員が充足されることは少なく、数名の在籍にとどまっていた。

この時期に、大学では将来の発展計画を描いていた。一九五六年七月、「北海道総合開発計画第二次五ヶ年計画」について、道から照会を受け、「研究施設等要望事項」を提出している。一つは「北海道開発経済研究所の新設」で、開学直後の官制研究所構想が実らなかったため、「将来北海道開発の心臓部門たる産業経済の研究」に絞ったものを構想している。二つめは「専攻科の拡充強化」という方向である。設置されたばかりの「経理経営部門」に加えて、「貿易部門と財政（地方）部門を新設」しようとするもので、定員も現状の一〇名から五〇名に増やすとする。三つめは「産業教員養成課程並びに設備の拡充整備」で、設置済みの商業教員養成課程を拡充する計画である（以上、庶務課「文部省調査綴」）。しかし、実際にはいずれもすぐには実現性に乏しいものであった。すでに見たように、まず教員の充足による教育・研究体制の整備が急務となっていたのである。

一九五六年五月一五日現在の「教員組織調べ」によると、専任教員は定員では四五名のところ、現員は三一名（教授一一名、助教授一三名、講師七名）にとどまっていた。この不足分は、兼任教員二一名（非常勤講師）と兼任教

員二一名でまかっていた。とくに、「経済原論」担当の早川三代治が「経済変動論」を、「保険論」担当の久木久一が「交通論」をそれぞれ担当するような多くの兼任が日常化していた。そのため、たとえば、五三年度の科目履修登録にあたり、「経済学史、商用品学、原価計算、商業数学」は「明年度休講の予定」であるとされるほか、「その他の科目についても全部明年度開設されると決っている訳ではないから、今年度に於て履修希望科目は単位を取得しておくことが望ましい」とされるように、学生の履修には影響が大きかった（学生課「授業要覧」、一九五三年度）。

また、五六年二月二十五日の『緑丘』第二七五号では、「教授不足に悩む本学では、新年度のカリキュラム編成に難航をきたし、現在なお最終的な決定をみない状態にある。いちばん問題になつてゐるのは学生の要望が最も強い会計学の常設で、商科大学の性格上、ぜひ実現されなければならず」と報じている。そして、七月七日の『緑丘』第二七八号は、「教授数の不足はつぎの如き現象となつてあらわれる」という。

一、開講される科目が少ない。歴史学、原価計算、法律関係講座が開かれていない。

二、教授の二科目以上のかげもちが多い。ほとんどの教官が二科目以上を講義し、週二回のゼミを含め、非常に教官の負担が大きくなつている。

三、ゼミナールの人数が多い。石河ゼミの三十名を筆頭に、二十名以上のゼミが七つある。

四、語学一クラスの人数が多い。英語は二年目の学生は六十名も一クラスに入れられ、ドイツ語に至つては九十名にもなり、学生は全く迷惑している。

一九六〇年度に至つて、ようやく専任教員数は三五名（教授一二名、助教授一名、講師一二名）にまで増加した（他に兼任教員が二一名）。

学生部の設置

学内の行詰りが誰にも感じられるようになり、学内機構改革の気運が高まった。時期は不明ながら、助教・講師の要望が通り、教授会には助教・講師も加わることを原則とし、例外的に人事と重要規則の改廃についてのみ教授だけで審議するというかたちで代わった。拡大教授会と呼ばれることになった。

一九五六（昭和三一）年七月初旬、教授会で教務部・学生部の二本立てを学生部一本とすることに決定、下旬には学生部を支える教務委員会と補導委員会の設置、両委員を拡大教授会（助教・講師を含む）で選挙することを決めた。さらに、九月中旬の教授会で学生部長の公選も決定した。教務委員会は選出された五名と学生部長で構成し、委員長は五名中から互選する。補導委員会も選出された五名と学生部長で構成するが、学生部長が委員長となる。一〇月一日から実施された。



新機構図
〔緑丘〕279, 1956. 10. 4

九月三〇日、拡大教授会でこれらの選挙がおこなわれ、学生部長には石河英夫、教務委員には早川三代治・喜多了祐・速川浩・長谷部亮一・麻田四郎が、補導委員には松尾正路・岡本理一・広田二郎・浜林正夫・鈴木秀一が選ばれた。教授だけでなく助教・講師陣からも選出されており、『緑丘』第二七九号（五六年一〇月四日）は、「少数運営主義を破棄 民主化へ」という見出しをつけ、「戦後十年の眠りをさます 画期的な出来事」と報じた。ある教授は、九月以来の学内の変化を「静かなる革命」と呼んだという（『緑丘』第二八三号、一九五七年三月一五日）。

第三節でみるように、ゼミ必修制の緩和や大幅なカリキュラム改革の実施など、教務委員会の関わる問題が動きはじめた。また、学生の自治要求や就職問題に

教官補充計画表

区分 科属	英	語	国	語	社会科 経済学 史学	法科 民法 刑法	西	算	理	計
A 系		2				1		3		6 (6)
B 系	2		1			1		2		6
C 系	2		1						2	6

参考用定員調整表(専任、助手を除く)

専任	助	助	助	計
定員	16	15	7	38
現員	11	12	9	32
欠員	5	3	-2	6

備考：短期大学部欠員 2名 外任教員 1名

1. 資料目録について
 1. 現況は、1頁を以てする。
 2. 分科別、年度別、学年別、専任・助手の数を以てする。

2. 教官補充について

1. 経済学関係(算術・天算・算術)	2	名
2. 文法・語法	2	名
3. 算術・算術	1	名
4. 算術・算術	1	名
5. 算術・算術	1	名
6. 算術・算術	1	名
7. 算術・算術	2	名
8. 算術・算術	2	名
9. 算術・算術	1	名
計	12	名

3. その他
 1. 商業関係の専任を以てする。
 2. 商業関係の専任を以てする。
 3. 経済学関係、法学関係、文学関係に専任を以てする。この専任は、
 4. 経済学関係、法学関係として扱ってほしい。
 5. 商業関係の専任を以てする。この専任は、

教官補充計画表 (「田村覚え書」)

対して補導委員会の活動も活発化した。この学内機構改革について、『緑丘五十年史』は「学長選考問題に端を發した学内の意見対立は終わりをづけ、大学の内面的な発展はこの制度改革によってその緒についたのであった」と評価している。

こうした学内改革機運のなかで、教員の補充計画が練られた。その一つと目されるのが、次のような一九五七年時点の「教官補充計画表」である。

現状から不足と判断された学科目のうち、「民法はⅠ、Ⅱ各四単位とすること」「労務管理、管理会計、商業経済関係の数学は各四単位とすること」「管理会計」「労務管理」「経済学」「法律(民法・概論・憲法)」「英語(英文学・英語学等を含む)」が各一名、「交通論」「管理会計」「労務管理」「商業関係の数学」「西語」^{スペイン}「社会科学概論・歴史学」各一名の合計一二名が必要とされていた。この時点では定員三八名中、欠員が六名となっていたため、まずその六名を早急に埋める案が作成されたのである。さらに、将来的には「経済史講座に西洋経済史、東洋経済史を加え、強化

することが望ましい」「自然科学講座に専任をおく様にした」などの方向も示されていた(以上、『田村覚え書』)。

時期は不明ながら、教員の採用や昇格について、学長一任から選考委員会による選考に変更されている。一九六〇年時点では、選考委員会は「各学科目の主任教授および関連科目の教授又は助教教授四〜五名で構成」され、学歴・経歴・研究業績を審査の上、結論を教授会に「具申」することになっている(『国公立大学の管理運営に関する調査』「文部省調査綴」収録)。

教職員組合の結成

新制商大の基礎確立に重大な意味をもつこの学内機構の改革にあたり、その気運の醸成に関わったのは、教職員組合の結成と学生の自治会運動であった。後者は第四節に譲り、前者をみると、その母体は大野学長再選後に生れた「助教教授、講師連絡会」にあったという(『緑丘』第二八九号、五七年六月二九日)。道内の他大学組合などからの支援も受け、一九五五(昭和三〇)年五月の準備会を経て、六月一八日、結成大会が開かれた。「労働条件の維持改善、ならびに大学の民主化」を目的とした。参加資格を有する者のうち大部分の八七名が加入し、初代の委員長には前田利道、副委員長には浜林正夫が就任した。前田委員長は『緑丘』第二六九号(五五年七月五日)に寄稿した一文のなかで、「経専時代から引続きの体制にあるものが多く、新時代にふさわしい変革を遂げていない」ことを「この学校の特殊性」と指摘したうえで、次のように述べている。

本学の職組は、根本問題として、おのおのがおそれるところなく自由に発言し、意見や要求を率直に述べる場所を提供し、そのような慣習を確立しなければならぬと考えます。そして、新しい時代にそぐわない点を改善し、不平等を除き、暗い場所に陽の光を当てて、明るいたのしい学園をつくり上げるよう努力すべきでしょう。

六月二九日の組合と学長・事務局長との第一回の話し合いでは、「学園の民主化については、①大学管理方法の民主化（運営委員会の設置等） ②各種委員会等の民主的選出と民主的運営 ③学長、部長の選挙権の全教職員への拡充 ④予算と決算の公開」が要求された。また、「労働の過重負担と不平等の撤廃について」では、「①定員の拡充（教官、短大事務） ②事務機構の合理化と人事交流 ③女子職員の差別待遇の撤廃 ④勤務評定の廃止」が申し入れられた。昇格昇給の完全実施のほか、諸手当については増額とともに「公正支給」が要求されたことは、そうした面でも教職員の不満が高まっていたことをうかがわせる。

教職員組合結成の大きな要因となった学内の民主化が前述の学内機構改革への着手などにより緒につくと、組合の活動の主眼は職員の待遇や職場環境の改善に向った。たとえば、五六年一月の学長交渉では「被服規定の改正と被服の速やかな支給、臨時筆生の石炭手当の支給と常勤への切り替え、職員集会所・女子化粧室の設置」などが要求されている（小樽商科大学教職員組合『商大教職組三五年のあゆみ』、一九九〇年）。

現職警察官聴講問題

一九五五（昭和三〇）年五月初め、四月の教授会で認めた聴講生二名が現職警察官であることがわかり、学生たちは「学園の自由を脅かす」ものとして問題視し、学長・教授会と対立した。北海道警察本部が道内の各大学に警察官の質向上を目的として現職警察官聴講の認可を申し入れたのに対して、北大などでは認めなかったが、商大教授会では小樽署と札幌中央署勤務の警察官の聴講を認めた。授業（法律関係や経済学関係、心理学などを選択）の開始後、五月になってこの事実がわかると、第一寮の寮生大会で反対を表明したのを手始めに、全学的に問題が広がった。新聞『緑丘』は五月一三日付で号外を発行した。

ため、事態は長期化した。大学側も学生の団結と要求の強さを再認識した結果、妥協に向った。道警本部長から「聴講生たる身分を利用して警官活動を行なわせる事は絶対ない」という「誓約書」が出され、大野学長からも「学問、思想の自由を侵し、大学の自治を侵すようなことがあつた場合には本学は自主的に断固たる処置を取る」という「確約書」を得て、本年度限りの警官の聴講を認めるというかたちで妥結が図られた（以上、『緑丘』第二七〇号、五五年七月二五日）。六二日目の収束であつた。

『緑丘』第二六九号（五五年七月五日）のコラム「焦点」には、次のように学内の劇的变化が描かれている。

「学校も変つたもんだナー」と今年度卒業したばかりの先輩が驚いていた。廊下の片に^{すみ}激励文があるかと思うと、今迄は何ら関係のない人からも抗議文が来ている。ホールに行けば、やれ「学生大会」だ、「スト」だとか、「教授会」だとの声がひんびんに聞く。これでは誰が来ても、今迄の感覚で、この学舎を眺めていた人はビツクリするのも無理ない。全く、この頃急激に学内の空気も変つたようだ。一体全体、昨年にはその「空気」たるものがあつたのか、あつても戦争前そのまゝのニゴリクサリきつた空気だから、その中におし込められている者はたまらない。少しでも新鮮な空気でも入れなくては体がまいつてしまう。どうしても何か換気口の様なものを作らなくてはだめだ。そのように必然的に起つたものが現職警官聴講に反対する学生の団結であり、教職員組合の設立だが。

この事態に直面するなかで、学生たちは「現職警察官聴講問題は学園民主化の方向を考えてこそ解決できる」（『緑丘』第二六八号「論説」）と考えるようになった。つまり、「学園民主化」の一環として把握することで、それを契機に「講座内容の充実を」「寮の改善を」という要求が大きくまとまり、さらに学生の自治権獲得の運動へと発展してい

くことになったのである（第四節参照）。

学長選の経緯

学内機構の改革や現職警察官聴講問題などにより民主化要求が高まるなかで、一九五六（昭和三一）年一月末の一年生の学生大会で「学長選挙の民主化」決議があるころから、次期学長選挙とその選考方法への関心が高まった。それから間もなく、五七年一月、任期の終盤になっていた大野純一学長が蜘蛛膜下出血で倒れ、入院した。軽症であったが、学長の代行を木部林二教授が務めることになり、一気に後任学長選が焦点となった。『緑丘』第二八三号（五七年三月一五日）は、「持越された三課題」として「講座問題」「自治会」とともに「学長改選」を取りあげ、「優れた研究者を 将来を決する “新学長”」を待望した。

これらを受けて、五七年二月二〇日の拡大教授会は学長選考規則改正委員会（委員は木部・松尾・石河・浜林・喜多・麻田、のちに短大から清水春雄）を発足させた。委員会では、選挙資格者を教授のみから助教授・講師まで拡げること、選挙資格者全員の投票の結果を直接「学長予定者」とすることなどの改正点では合意したが、職員や学生の関与などをめぐって意見がまとまらなかった。教職員組合では職員にも投票資格を拡げingことを求め、学生は学長候補者に対する学生の拒否権の明文化を四月三〇日の学生大会で決議していた。

五月八日の拡大教授会では長時間の審議の末、職員の投票資格や学生の拒否権については否決したものの、改正委員会の原案が決定された（六月五日の拡大教授会で修正の上、最終決定となる）。その主な点は「選挙資格者（教授、助教授、講師）は一人一票の学長候補者推薦権を持つ」、「選挙資格者の過半数を得たものを当選とする」（『緑丘』第二八七号、五七年五月二五日）だった。

この改正選考規則により、六月一二日、候補者推薦の投票がおこなわれ、一三名が推薦された。学内からは大野

純一現学長のほか、木部林二・室谷賢治郎・松尾正路・石河英夫、学外から南亮三郎（中央大学教授）・板垣与一（一橋大学経済学部長）・上原専祿（一橋大学教授）・大平善梧（同）・大塚金之助（慶応大学教授）・関口隆克（国立教育研究所長）・大熊信行（神奈川大学教授）・糸魚川祐三郎（松商学園園長）という顔ぶれである。学外者は関口を除けば、濃淡はあれ、いずれも緑丘に関わりがあった。『緑丘』第二八八号（五七年六月三日）は、「推薦された人々」の横顔を紹介する。「国際法の第一線を行く」（大平）、「日本のバックボーン」（上原）、「一橋の名マネージャー」（板垣）、「官僚らしからぬ野人」（関口）、「難行苦行の高僧」（大塚）という具合である。『緑丘五十年史』は、「このように多数の候補が選ばれたということ自体、学内での意思がなおきわめて多様であり、統一的な方向をしめしていなかったことのあらわれであった」と評している。

学生のなかでは「新学長は学外から」という意向が圧倒的だったという（『緑丘』号外、五二年七月五日）。

六月二六日、第二次投票がおこなわれ、板垣・木部・室谷の三名が選ばれた。しかし、七月六日の最終投票では白表が六票あり、誰も有権者の過半数の票数一九票に達しなかったため、選挙そのものを最初からやり直すことになった。七月二八日で大野学長の任期が切れ、木部林二が学長事務取扱となった。

この第一回目の学長選挙の失敗を通じて、「形式的な選挙よりもまず実質的な話しあいによる意志統一が必要」と判断され、「八月の夏休みから九月にかけて、私的な、あるいは半公式的な会合が何回となくひらかれ、大学のあり方にまでさかのぼるつっこんだ話しあいがあるところできりかえされた。そして、そのなかで、もちろん早急に完全な意志統一をはかることは不可能であったにせよ、次期学長についてのまとまった考え方がうかび上がり、それとともに幾人かの候補者の名前もだされてきた」（『緑丘五十年史』）。

その結果、九月一八日の第一次投票で一一名が候補者に選ばれた。学内からは大野・石河・室谷・木部・木曾栄作、学外からは糸魚川・大平のほか、大泉行雄（香川大学教授）・実方正雄（大阪市立大学教授）・椎名幾三郎（関

西学院大学教授)のほか、加茂儀一(東京工業大学教授)も登場した。大泉・実方は小樽高商の卒業生であり、椎名はかつて一〇年ほど教壇に立っていたが、加茂には何の接点もなかった。九月三〇日の第二次投票で、実方・加茂・大泉の三名に絞られた。いずれも学外者であることが注目される。

一〇月初め、木曾栄作と麻田四郎が東京・大阪に出張し、三候補の「状況診断」をおこなった結果、「ともに学長候補として迎えるに甲乙つけがたい事」が確認された。学内では懇談会が何度ももたれ、「とにかく学長を決めようという点では全教官一致をみ」た。一〇月一〇日の最終投票直前に大泉が出馬辞退をしたため(香川大学学長代理の職にあるためという)、実質的に実方と加茂の争いとなり、一九票を獲得した加茂に決定した。僅差であったため、「今後の課題は如何にして全学一致の体制を組み、如何にして加茂氏の学長就任を説得するかにある」とされた(以上、『緑丘』号外、五七年一〇月)。加茂招聘の経緯については次節で述べる。

「古瀬・麻田プラン」

一九五六(昭和三一)年の学内機構改革を発端とする「静かなる革命」が進行しつつも、相次ぐ教員の転出に緑丘の危機感が高まった。前述の次期学長選挙をめぐる渦中のなかで、「計量経済学」・「財務管理」担当の古瀬大六と「国際経済」・「経済学概論」担当の麻田四郎(いずれも助教授)の連名による「緑丘学園再建の構想——一つの積極的提案——」が『緑丘』第二八九号(五七年六月二五旦)に寄稿され、大きな衝撃を与えた。この「古瀬・麻田プラン」と呼ばれるものは、暗黙的に「新学長は学外から」という意図を秘めるとともに、緑丘新聞会との密接な連携の下になされていた。

「古瀬・麻田プラン」は、「一 学園の沈滞」「二 沈滞から破局感へ、その実態」と始まり、「三 研究体制の整備を積極的に工夫せよ」「四 学問の新動向に眼を開け」と提案する。具体的には「五 教官採用のやり方を改めよ」



「緑丘学園再建の構想」(『緑丘』289, 1957. 6. 29)

とし、最後は「創立五十周年を目標に」再建をめざせ、と結ぶ。「破局感」とまで言葉を強めるのは、「中央との隔離、学問的刺激の欠除、図書資料の不備、研究施設の貧困、出版機会の僅少、副収入の喪失、留学機会の断念等々。この悪条件では優秀な教官の招聘はおろか、現教官陣営の確保すら覚束ない」という現状認識に立つからである。研究体制の整備では予算面の大幅な増額を求める一方、それは出発点に過ぎず、「緑丘の学問的特色をはつきりと打出」すべきとして、次のような具体的な提案をおこなう。

ここで最近の経済学・商学の分野に大きな変革が行われつつある事実を指摘したい。この変革を推し進めている原動力の一つは新しい数学の進歩である。経済現象のモデルに数学的表現を使うことは、既にクールノーやマルクスの昔から行なわれた。しかし、それは自然科学のための数学の借用にすぎなかつた。経済現象の理解のためには、それに適した数学が創りだされねばならない。

この要請に応えるものとして、今次大戦を契機として新しい経済学、経済学のための数学が続々と生れつつある。ゲーム理論、統計的決定理論、線型及び非線型計画論、非線型振動理論、凸集合理論、自動制御理論、微分方程式の定性理論、論理計算とその回路論等々。これらの武器を駆使することにより、計量経済学、計量経営学、品質管理論、オペレイションズ・リサーチ、

機械化会計、オートメーション論等の、理論的でありながら同時に極めて実践的な新分野が続々と誕生しつつある。

ここで、これらの新分野の開拓に積極的に参加することを本学の方針としてはつきりと打出すことを提案したい。(中略) 本学を小樽の商大から日本の商大、そして世界の商大に躍進させるためには、一日も早くこの未開の領域に力強い鋏を打ちこまなければならない。

この実現のためには「数学的能力と経済学、商学に強い関心をもつた若い優秀な学者」を、しかも「同一傾向の研究者を数多くグループとして採用する」ことも提言している。したがって、必然的に「従来の教務編成」を大胆に改革し、「実社会の新しい学問領域に対する要請に応えた教務編成の近代化」を急ぐことが求められた。

「古瀬・麻田プラン」が投げかけたものは大きかった。五七年九月一八日の『緑丘』第二九〇号によれば、「危機を軽視していた者、打開の道を考えていた者、それぞれ皆等しく改めて学園の当面している困難な壁を察知するに至つた」として、五つのゼミ、ゼミ協議会、教員有志などの間で話し合いがもたれたという。同号には四人の論評が掲載された。その見出しを拾うと、藤沢正也(「農業経済学」・「金融機関論」)「質的アプローチを軽視するな——同プランの行過ぎを懸念——」(「在来の社会科学を損なわないか」)「プラグマチックな偏向を犯すな」、前田利道(「ドイツ語」)「自治の確立こそ先決——予算決定の民主化を」(「古瀬、麻田プランにおける論理の飛躍」)、松尾正路(「フランス語」)「実現不可能な同プラン」(「構想は非情の故に高貴でありえたか」)「研究基金募集は全く望みがない」、増谷謙二(四年生)「基金募集達成せねば北大と合併せよ」となる。総じて、「古瀬・麻田プラン」の問題提起を肯定しつつも、その実現性と方向性においては疑問を呈した。また、研究のプランであって、教育のプランではないという根本的な批判もあった。いずれにしても、その衝撃は大きく、触発された改革案も提示された(後述)。

プランの内容が現状打破への大胆かつ急激な挑戦であったことに加えて、『緑丘』を発行する新聞会が「古瀬・麻田プランの背景」として「危機の歴史的解明」という特集を組み、「大野体制」の確立、「新たな組織を結成 大野体制をぐらつかす」などと位置づけたため、とくに教授層の反発は強かった。それは、前述した七月六日の第一回学長選の最終選挙において、教授層と助教・講師層の対立の再現となってあらわれた。

学長は再選挙により、加茂儀一に決定する。この「古瀬・麻田プラン」には「新学長は学外から」という意図が秘められていたが、それが実現したかたちとなる。そして、中長期的な視点で見ると、商大の向う方向の一つは、このプランが示した管理科学という新領域であった。加茂学長の二期目の任期が終わる一九六五年六月の『緑丘』第三四九号は「加茂行政八年の功罪」と題する記事のなかで、「支柱に古瀬・麻田プラン」があったと評している。

短期大学の曲折

一九五二（昭和二七）年に設置された短期大学部は、五五年には第一回の卒業生を送り出すが、いくつかの問題を抱えていた。第一に、短大教員の定員の半分が埋まらず、商学部からの非常勤講師でまかなうという状態が長くつづくことである。一九六五年まで定員八名体制ながら、現員は四名から六名にとどまっていた（その後、定員増となるが、定員がほぼ充足されるのは一九七五年前後となる）。このため、教育態勢は万全ではなかった。

五五年一月二日の『緑丘』第二七四号は「短大生の実情を語る」という座談会を掲載しているが、将来進学を希望する学生には「不足であり不親切」なカリキュラムとなっていること、講師の熱意の欠如、二年生までに単位をほぼ確保してしまうので、三年生ではゼミを設けてほしいなどの声があがっている。この座談会では、「時間不足が一番悩み 会社も休んで試験勉強」、「比重しめる就職問題」なども語られる。

もう一つの問題は、短期大学部の位置づけについてである。全国各地に短大が開設される一方で、文部省や経済



授業（浜林正夫、1963）

界からはその職業専門大学化という方針が打ち出されていた。小樽商大短期大学部でも、そのような方向が模索されたことがある。短大主事清水春雄が、五六年七月七日の『緑丘』第二七八号で次のように述べるのである。

一般に四年制大学は昔の専門学校に比べて力が劣るという評も屢々しばしば耳にするが、これは産業界からみてすぐに役に立つか否かを規準としていようである。学力全般から云えば決して劣っているわけではないが、専門科目について、殊に実務的なこととなると、たしかに、大学の名に囚われ過ぎていくかも知れぬ。（中略）短大は四年制大学に於て粗略になり勝ちな実際のな面に重点を置くべきである。

こういうわけで私は、わが短大部に於ても小樽商大が、高商経専時代にもついていたその専門科目重視の伝統をまつすぐに受け継ぎたいと思つている。商大には旧専門学校以上に新たに使命を与えられているのであるから、緑丘が世の期待に対して荷う負担の一部、即ちそのプラクティカルな面を短大が分けもとうとしていなのだと思つて頂きたい。

しかし、このような職業教育の重視が短期大学部の進むべき方向として確定していたわけではない。先の座談会で、ある学生が「われわれとしては勉強したくて入つたのだし、又出来ればどこまでも勉強したいという意気込み

をもつている」と語るように、「旧専門学校制には反対」という意見が強かった。「一般科目と専門科目のどちらかに重点がおかれているか」あいまいとなり、「その中間にあたるような状態」でカリキュラムが編成され、授業がなされていることに、学生は批判を向けている。

短大生の向学心は高かった。その一つのあらわれが、商大への編入学の希望である。商大教授会ではこれを受けて、一九五五年一月、その編入学の基準や手続きなどを決めるが、実際には第一次の書類審査がきびしく、ほとんどの志願者は不合格になった。六一年に一人だけが編入学を認められるものの、編入学の壁は厚かった。

カリキュラムや授業内容が十全ではなかったため、早くから五年制の夜間大学を希望する声があった。それは、とくに一九六四年から六五年にかけて盛上りをみせた。六五年一月二五日の『緑丘』第三四六号に、「商大短大を五年制に」という見出しで、「現在の短大は、専任教官の不足、開講科目の不十分、施設の貧弱など、種々の点で本学との間に格差がみられる。この点を解決することが直接の動機となり、また短大という中途半端な性格のために、昨年九月の学友会総会で五年制夜間大学への昇格を推進することが決定され、二部昇格達成委員会が中心となって、実質的には十二月から街頭署名運動、小樽市教委、道教委への働きかけを併行して行なっている」という記事が載る。

署名運動も展開され、六五年三月二四日には大学、卒業生、在校生による「二部昇格準備委員会」が結成されるが、「実現の困難性がはっきりするにつれて、運動は次第に下火になっていった」（小樽商大『短期大学部四十二年の軌跡』）。

第二節 「沈滞から建設へ」

加茂儀一の技術史・文化史

二度目の選挙により、東京工業大学教授の加茂儀一が学長予定者となった。一九五七（昭和三二）年一〇月二五日の『緑丘』第二九一号の報じるところによれば、加茂の名前があがったのは、「人文系と専門関係の教官との対立をまとめていくだけの統率力がある事。歴史を専攻しているので、広い視野から物事を見ることが出来、古瀬・麻田プラン等のような積極的政策も打ち出していく事が出来る」と期待されたからであるという。加茂は一八九九年に兵庫県で生れ、神戸高商を経て東京商大を卒業したが、技術史・文化史という前人未到の領域を独力で切り開いていた。加茂が学んだ時代の東京商大には、「商科の大学だからといって必ずしも商業学や経済学を専門に学ぶ必要はなく、要は人間をつくるために学問をするという気風があった」（加茂「文明史」『わが道』第三卷、一九七一年）という。

中央気象台付属気象技術官養成所で教えたあと、戦後、「技術史の本質は単に技術の発達のみを対象とするのではなく、人間の能力の可能性を問題とし、それが人類の発展とどのような関連をもっているかを追求し、ひいては人間の本質を究明する」という教育理念を理解してくれた東京工業大学に勤務することになる。そこでは、「人類文化史や、技術史や、社会思想史を人間を中心にして講義」（同前）するだけでなく、人文部門の構築に手腕を発揮していた。「人間工学」という新構想の大学づくりを考え」（加茂「小樽の思い出」『緑丘』「同窓会誌」第四〇号、一九七五年）ていたと語る。伊藤整を迎えたほか、宮城音彌・鶴見俊輔・永井道雄らをスタッフとすることに尽力した。「したがって、当時の工大の学問的気分は実に横溢し、毎日のごとく論議が聞かわれ、私の部屋には毎日学生がきて話しあいました」という。在職八年で小樽に移るが、東工大を去る際には「はじめて全学的な送別会をひらいてくれた」（『わが道』）。



加茂儀一 著作

著作は多岐にわたる。主要著作だけみても、『家畜文化史』（一九三七年）、『技術発達史』（一九四三年）、『レオナルド』（一九五〇年）、『タバコの文化史』（一九五〇年）、『人類文化発達史』（一九五〇年）と多彩である。商大学長就任直前には、『生命の起源』から始まり、第一次大戦後の「科学・技術と芸術の躍進」までを、独力で『世界文化史』全五巻（一九五五年）として刊行する。この壮大な著作は、「われわれは将来を予測することはできないが、少なくとも現在が過去に比較してよりよい世界であることは確かである。この確信があつてこそ、われわれは将来の世界に対して希望をもつことができる。そしてわれわれはこの確信を歴史のうちから学びとるには、過去において人類がよりよい世界をつくるためにどんな方向において努力し、その努力がいかんして実現され、或いはその実現がなぜ妨げられたか、を知らなくてはならない」（序文）という意図にもとづく。

五六年刊行の編著『技術の歴史』（加茂は第一章から第三章を執筆）には、加茂史観ともいうべきものがよく示されている。「従来の歴史がちゃんばらや個人の業績に重きをおいていたことに、かえつて人間の営みを客観的につかみ得なかつた理由がある」として、「技術が生産に根ざし、生産があらゆる時代における人間の生活の基礎である以上、技術は人間の歴史、さらに人間性そのものに関する問題の本質をとく大きい鍵である」とする。しかし、「技術の歴史は、技術が労働の条件であり、労働が長いあいだ下積みの社会における生活の対象であつたがゆえに、さげすまされていた結果、他の学問ほど幸運ではなかつた」という。それだけに技術の歴史をたどることは困難だが、「ようやく新しき科学としての体系化の道を歩き始めている」として、やがて「技術史が科学史とともに、いなそれよりもっと社会史と多く結びつく

ことよって、人類史の解明に不可欠な学問となるであろう」(「あとがき」と予測するのである。

もう一つ、招聘直前に上梓されたのが『食物の社会史』(一九五七年)である。「こと食物の歴史のことになると多くのことが歪曲されている」として、「日本人のホルモン食史」「ギリシャ・ローマ時代の食生活」「古代の肉食論と菜食論」「ジャガイモと肉食」というユニークな構成をとる。次のような視点に、加茂のリベラルさを見てとることができよう。

およそ食ほど貧富の差をあらわしているものはない。そして昔ほど栄養のある食物は特権階級の独占的であった。そして社会的推移にもなつて、かかる独占的な地位をしめていた食物がしだいに普及する時代がくれば、一般の文化もまた高まつてくる、という事実もまた注目に値することである。近代的民主主義の確立は、たしかに食物の平等ということを伴っている。食の差にはなほだしいところはまだ民主主義は実現されていないといつてよい。もちろん食物の民主主義の確立は、一つの国の中だけでは不可能であろう。その実現の可能性は、世界的な問題としての食料問題の解決いかんにかかつていて、それが解決されなくては一国の食料問題は解決できない。

加茂の名前は『榎本武揚』の著者としても記憶されている。これは商大に赴任してからの着目と考察であった。「単なる軍人や政治家ではなくて、すぐれた科学者、技術者でもあり、その他かなり広い範囲における高い教養の持主」という観点から榎本への傾倒を深め、史料の博搜のうえに、多忙な学長職をこなすなかで、一九六〇年九月に刊行している。加茂の榎本への評価は「幕末と明治という日本にとっての大きい試練の時代が生んだ一種の万能人」という点にとどまらず、「榎本が日本なり日本民族の問題を、自分の問題として率直に受けとり、つねに自分が

その問題を解決しなくてはならないという責任感の下に、自己の利益を捨て、自分の力と誠実でもってその問題に体あたりして行ったこと」という関心からもなされている。

学長職という「専門の仕事によって自分の能力が限られること」を窮屈と感じていた加茂は、「気晴らし」(「わが道」として榎本武揚に取り組んだのであった。さらに江川太郎左衛門も書くつもりだったという。

なお、加茂は大学の紀要にも二つの論文を載せている。「経済とエネルギーとの関係について」(『商学討究』第九巻第四号(一九五九年)、第二三巻第一号(一九六二年)、未完)と「バナナの栽培史と世界における農耕の起源」(『人文研究』第二・二二輯、一九六二年)である。前者は、「最近原子力の工業的利用やオートメシヨンの発明などによって第二次ないし第三次産業革命が云々うんぬんされているので、それに関連して経済の発展とエネルギーの変革との一般的関係について考えてみたい」という関心からであった。これに関連して、五九年五月一六日の『北海道新聞』は、加茂学長が道内に「原子力経済研究所」の設立の準備を呼びかけていると報じている。「日本の研究は技術的、自然科学的な面だけが進み、社会的、経済的側面が閑却されがちだ。だから物理学、工学、農学、経済学、社会学など各分野の研究者が集まって原子力の平和利用の問題を総合的に研究するセンターがぜひ必要だ」という考えであるが、実現には至らなかった。

新学長の招聘

緑丘のトップは伴房次郎以来、三代を通じて校内からの就任だったのと異なり、初めて学外者からとなったが、加茂はまったく緑丘と接点がなかったため、就任を受諾するかどうかという難題が待ち受けていた。すでに学長不在が二か月以上つづく事態となっているため、招聘には不退転の覚悟で臨むことになり、一〇月一〇日の投票直後、教授会は木部・木曾・石河・麻田・浜林・前田・清水邦夫事務局長を東京に派遣した。一六日、加茂と正式に懇談



加茂学長歓迎のストーム

した際、「緑丘会の態度及び学内のまとまり」について質問があったという。また、学生たちは一四日に学生大会を開き、「加茂儀一氏支持、学生代表の派遣等」を決め、カンパした派遣資金により、自治会執行部代表・学生大会代表・全寮協代表三名を送り出した（『緑丘』第二九一号、五七年一〇月二五旦）。彼らは加茂の自宅の前で「むしろ旗を立てて座り込みをした」（加茂「小樽の思い出」という）。

『緑丘五十年史』には「東京での就任交渉はいくつかの障害につきあたってスムーズには運ばず、ときには絶望とさえ思われたこともあったが、学園をあげての要請と、とくに学生代表の率直な訴えは、ついに加茂氏を動かし学長就任を承諾されるにいたった」とある。加茂はその就任演説のなかで、「私は老後のたのしみを求め、あるいは学長の名誉によるこんできたのではない。サードジェネレーションを切り開くためにやつてきたのだ。この決心には諸君の代表が油を注ぎ、燃えたたせたわけだ」（『緑丘』第二九二号、五七年一月二〇日）と語る。

一月八日、加茂が正式に学長に就任、二五日に小樽に着任した。学生たちが小樽駅頭で新学長を出迎え、歓迎ストームをおこなったことは加茂を感激させた。一九六〇年度の卒

業アルバムに、「僕が小樽に来て君たちと接触するようになってから丸二年になる。それまでの僕はじつは小樽学園の名声を知つてはいたが、来たこともなく、知人もいなかった。その不案内の処へ僕が来る勇気を出させたのも、一つは君たちが東京へわざわざ僕を迎えるために来てくれたからでもある。そして僕は小樽がすぐ好きになつた。来てよかつたと思つている。僕はいつまでも君たちが駅頭ですくらむを組んで僕を歓迎してくれたことを忘れないだろう」という言葉を贈っている。

加茂学長は二七日の就任演説で「学園の発展を目指し、学生と共に歩まん」と語りかけた。さらに新聞会・自治会との会見では「教官の補充」を第一の目標に掲げるとともに、「自由に物を考える雰囲気を作つていきたい」と述べる（『緑丘』第二九号、五七年二月二〇日）。「赴任した翌日晚から毎晩の如くに学生が私の官舎にやって来て話しあつた」（加茂「新校舎完成に思う」『緑丘』第三六五号、六八年一月一〇日）という。また、「全校生が昼休みに校庭の芝生に集つていき、局長だけを連れて学生を前にして話しあひ、この「団交」によって私は、全寮の改築、学生会館、体育会館の新設が必要になつてゐることを知つた」（加茂「小樽の思い出」）。

加茂に小樽赴任を促したもう一つの理由は、「大西猪之介、手塚先生などのすぐれた学者を出した大学に魅力を感じ、そうした環境の中で私も共に学問ができるという一つのあこがれをもつていたから」であつた。しかし、現実には商大のなかに入つてみると、様子がちがつてゐた。退任後、しばらくして、加茂は率直に「赴任当初は、小樽学園は沈滞のどん底にあつた」（『小樽の思い出』）たと回想する。「お互いに励ましあつて勉強できるような組織と環境をつくる」雰囲気欠けてゐることに気づくのである。そのため、当初手がけようと考えた「研究所の確立、学科組織の編成のための系の問題」を後回しにし、まず「外形の問題」の解決、すなわち後述する「管理科学研究施設の充実」と「ランゲージ・センターの開設」などを優先させたという（『緑丘』第三四五号、一九六四年一〇月二〇日）。

加茂の学長就任から二年後の『緑丘』第三〇八・三〇九号（五九年一月二五日）は、五六年以降の動きを「沈滞から

建設へ」と総括し、加茂学長の就任により「本学の危機も回避できるという安堵感から学内は次第に落着と明るさを取り戻して行つた」としている。

二期八年の任期を終えて小樽を去る一九六五年一月二八日、学生たちは小樽駅に見送り、校歌のあとには「学長を囲んで円陣ストームが駅の中一ぱいに広がり、一般市民の驚嘆をおこした」（『緑丘』第三五〇号、六五年一月二五日）。任期後半には批判も浴びせられたが、後にも先にもここまで学生に慕われた学長は加茂ひとりであつたらう。学長時代、加茂は卒業式で一人一人と握手を交わした。

就任直後の新聞会などとの会見で、加茂学長は「古瀬・麻田プラン」を評価する一方で、「このプランの云う一つの学問だけが優越しようとしても無理だ。山に例えると、その裾にあたる部分の学問をしつかりとやらねばその頂上に位する学問はのびるものでない」（『緑丘』第二九二号）と語っていた。それは、一九五八（昭和三三）年の新年度にあたり、『緑丘』第二九五号（五八年五月三日）への寄稿文でも繰り返かえされる。「総合大学の精神をもて」と題して、次のように商大のあり方を指し示す。

本学としては出来るだけ特色のある線を明確に打出してゆくことが賢明な策のように考えられる。しかし、特色を出すということは、単にある部分だけに重点をおいて他の部分を軽視するというではない。現在の学問は、どの学問もそうであるが、ある一つの部門をどんなに深く究めてもそれだけでその部門の学問が発展するわけのものではない。むしろ一つの学問に深まれば深まるほど他の学問が必要になつてくるのが研究の現状である。ここに単科大学のむづかしさと同時に運命の妙味があるといつてよい。

従つて本学の特色を出すということは、ある特定の研究領域を全体の学問体系のうちのピークにするということ以外に、それを育てるために他の部門の内容の充実を図ることである。それなくては、ピークを立てても、



木村増三

意味のないことである。いわば、名は単科大学であつてもその精神においては総合大学の心構をもつていなくてはならない。そこではじめて各部門の平等の建前も出てくるのである。

「古瀬・麻田プラン」の問題提起の深刻さと有効性を受けとめつつ、ある研究領域の特化とそれ以外の部門の「内容の充実」も図るといふ二兎を追うべきとする。それは、加茂自身の科学史・文化史の考察で鍛えた学問観であると同時に、「古瀬・麻田プラン」に対して学内で見られた危惧と照応するものであつた。

木村私案「商学一本にせよ」

「古瀬・麻田プラン」に刺激されて、一九五八（昭和三三）年三月一日の『緑丘』第二九四号で、教務委員長木村増三（「証券市場論」）は「本学科目編成についての私見」を発表した。木村はカリキュラム再検討の必要に迫られているとして、「必修科目を増やせ」「科目を減らせ、量より質だ」「商学、経済ふたまた二又は中途半端」「科目担当に教官の指導を」「卒論提出は九月末」という順序で、大幅な現行カリキュラムの再編を提案する。一般教育科目では「数学」に加えて「商業概論」を、専門科目では「民法、商法、統計学、経済原論、経営経済学、簿記、会計」を必修とすべきとするのは、商大における「教育の標準化」が不可欠とみるからである。そして、「最近あいまいになつてきている本学の特色を新しい視野のもとに立て直すべき」として、「商学一本とせよ」と展開する。

わたくしの結論をいえば、本学は経営、会計を中心とする商学部として特色を出すのがよいと思う。ここで「経営、会計を中心とする」という

のは、一般教育科目は一般常識（つまりコモン・センス）を目ざし、専門科目は専門常識（いわば専門センス）を目ざすものであるが、とくに経営、会計の関係科目については「専門常識プラスアルファ」程度をねらうという意味である。他の専門科目を軽視して専門常識のバランスを考えないという意味では決してない。

右の方針にしたがえば、現行の商業学科・経済学科の区別は廃止すべきである。現在でも専門科目の大部分は商業・経済両学科に共通であり、それぞれの特殊科目は僅少であつて、区別の選別はほとんどなくなつてしまつてゐる。これを廃止することは、害なくして有益であると思ふ。

「古瀬・麻田プラン」が管理科学を中心とする経済学・商学の新領域を提案したのに対して、木村私案では「経営、会計を中心とする商学部」という、従来の高商・商大の実学の蓄積を重点的に継承する方向を打ち出した。

もう一つの提案は、卒論の提出を四年生の九月末とする変更である。現状では四年生の秋から始まる就職試験のためにゼミ活動が実質一年半になつており、就職活動の時期と重なる卒論が「やつつけ論文」になりがちであるという弊害への対応策である。木村は、ゼミを二年生の後半から始めると、四年生前半まで実質二年間が確保でき、卒論の主要部分は夏休み中に書くことができるとする。

この木村私案は、五九年新年度から一部が取り入れられた。必修科目が増加するほか、ドイツ語・英語クラスの増設、法学講座の充実、歴史学講座（「日本文化史」・「世界文化史」）の新設などが実施されることになった（『緑丘』第三〇一号、五九年二月一六日）。こうした教育体制の改善は、少しずつであるが、教員の補充が進んできたことが大きい。教員の定員は四五名体制だが、現員三一名（教授一一名、助教授一三名、講師七名）だった五六年五月時点に比べ、六〇年五月には現員三五名（教授一二名、助教授一一名、講師一二名）となった。五八年七月の『緑丘』第二九八号の座談会「大学の理念の混迷をつく」のなかで、浜林正夫は「古瀬・麻田プラン」について「あのプランの危機

意識の限りでは、現在は一応解決している。講座や教官も埋まつたしね」と発言している。ただし、それに「しかし、研究費不足、地方大学の不利なことは依然としてある」とつづく。この教育・研究体制の改善充実が、加茂学長の直面する大きな課題となった。

緑丘会寄贈講座

専任教員の補充がなされていく一方で、新たに緑丘会寄贈講座が創設された。きっかけとなったのは、一九二三年度卒業生の加地幸一（加地貿易社長）が商大の教育体制の不備を見出し、欧米の大学にある卒業生の寄贈講座を思いついたことにあった。加地は「学生の実力充実に役立つ計り（ばか）でなく、僻地をかこつ教授連の指導、刺戟にも相当貢献する」と考えた。これに緑丘会理事長佐々木周一が賛同し、緑丘会の事業として講座寄付者を募集することになった（『小樽商大緑丘会報』第一号、一九五八年七月二五日）。講座寄付者は、交通費・宿泊費・謝礼など一切の費用を負担する。全国的にも初めての試みで、注目を浴びた。

五八年度には「佐々木周一講座」と「草野義一講座」が発足し、大塚金之助（『経済学史』）と津久井佐喜男（『心理学』）の集中講義が七月に実施された。『緑丘』第三二二号（一九六〇年六月四日）は、「最後の別れを惜しむ大塚金之助夫妻」の写真を掲げ、「若い時寄席に通つて習得したという巧みな話術と、戦時中フアシズムの重圧下にあつて、その人間的良心を貫いた風雪に耐えた高僧の如き風格はもうそれだけで大きな感銘を与えた」と書く。五九年度は中山伊知郎（『経済原論』）、高島善哉（『社会科学概論』）、実方正雄（『経済法』）、西野嘉一郎（『監査論』）、伊藤整（『文学論』）らの豪華な顔ぶれだった。緑丘会のニューヨーク支部寄贈の講座もあった。

講座を担当する人選は大学に一任されていた。加茂学長の人脈が大きかったようである。たとえば、一九六二年度には朝日新聞論説主幹の笠信太郎が「社会的自意識の確立」という特別講義（草野義一寄贈）をおこなっている



緑丘会寄贈講座 伊藤整



緑丘会寄贈講座 大塚金之助

が、これは東京商科大学で一年先輩にあたる加茂が笠に依頼して、実現している。こうした寄贈講座は「学内における反響も極めて良好であり、殊に学生間には好評であつて、向学心を盛り上げている」とされる一方、学生のなかでは講師の人選に「学生の希望も採り入れよ」という要望も強まった。それが問題化したのは、大平善悟の担当する六〇年度の「政治学」（二単位）だった。この背景には大平が日米安保条約改定論者であることへの反発があつた。学生側は大学側が学生の要望を聴取しないことを批判し、「寄贈講座の正常化」を求めた。

一九六四年七月に「政治学」の集中講義をおこなつた猪木正道（京都大学法学部教授）は、その講義を「きわめて愉快な体験だった」と語る。学生の素質がよいだけでなく、「入学後の教育が他の大学に比べて行きとどいている」とみる。一学年が一九〇名前後の適正規模であることから、「すべての学生に対して、学長や教官の眼がゆきとどくし、学生相互間の交流も可能」という。また、大きな大学では専門科目を担当する学部と、一般教養科目を担当する教養部の関係がしつくり行かず、学生たちも一般教養科目に熱意を示さなくなるのに対して、「小樽商大では学部が一つしかないので、専門科目および一般科目担当の教官間の人的関係も、対立的にならない」と観察している（猪木『世界と日本』、一九六五年）。

『緑丘五十年史』は、寄贈講座について、「集中講義が本学の教官不足を補うという面をもつにくらべて、本学の教科にとらわれずに希望の学者や文化人の講義をきくことができるという制度である。大塚金之助教授、大塚久雄教授のよう

に、東京にいてもその教授の所属する大学以外では滅多にきくことのできない学者の講義や、山根銀二氏の音楽論のように正規の教科に入りにくい講義を、一地方大学が開講しえたのは、この独特な制度のお蔭であった」と記している。

また、一九六〇年には日興証券の寄贈基金により、証券講座が開設された。教員の定員が一名増え、既設の「証券市場論」のほかに、六一年度には「証券金融論」・「海外証券事情」が、六二年度には「有価証券論」・「企業分析」の科目が開講となった。

五〇周年記念募金

学長就任二年目の一九五八（昭和三三）年八月末から一二月月上旬まで、加茂儀一はアジア財団の招きによりアメリカ教育制度の長期視察に出かけている。アメリカ各地の大学視察も踏まえて、帰国後、『緑丘』第三〇一号で、学内の環境の整備が急務として、学生会館や総合寮の建設などについて、「再建の構想を語る」。しかし、それらは国の文教予算を待っているわけにいかず、自前での資金調達が必要とされた。

すでに五八年三月の拡大教授会では「小樽商科大学後援会」設立の事務局長案が審議されていたが、学生の保護者や卒業生に後援会員として会費を負担してもらおうという案だったため、審議未了となっていた。短期大学部設置以来、小樽市からなされていた補助金が五五年度限りで廃止となり、その積立金も使い果たしたための苦肉の策であった。加茂学長は道内を回り、委託研究費を集めることに努めていたが、はかばかしい成果はえられなかった。

この資金獲得に向けて、五八年五月二三日、教授八名と助教二名から成る「小樽商科大学学内拡充委員会」が発足した。「当面の必要施設」として各教員から希望を募り、急遽まとめ、拡大教授会の承認を受けた。約一〇〇〇万円という規模で緑丘会へ協力を要請するものであった。「経常的支出項目」には「一、図書館備付図書購入費補助

二、教官研究用図書費補助 三、教官研究出張旅費 四、内地留学費補助 五、海外留学費補助 六、学長出張、対外折衝費補助 七、学生補導体育費補助」が、「一般的支出項目」には教員の提案する「北海道産業連関表作成と開発計画の検討に関する研究並に施設補助（古瀬）」や「外国語実験研究室設備費（木曾）」などが並んでいた（『緑丘』第二九七号、五八年六月二五日）。

この緑丘会への要請がどのようなになったか、また学内拡充委員会の審議の経過も不明であるが、五九年九月、一億円基金募集が具体化する。それを報じた『緑丘』第三〇六号（五九年一〇月）が欠号のため、詳細は不明だが、翌第三〇七号（五九年一〇月）の吉武清彦「一億円募金運動の発足にあたって」によれば、「管理科学研究施設の画期的拡充や、道開発のための調査研究、外国語センターの創設、海外との教官の交流、学生会館の設立等」が中心だった。

その後、加茂が六〇年四月二五日の『緑丘』第三二一号に寄稿した「常に現実より一歩先を——開学五十周年を控えて——」では、財団法人小樽商科大学後援会の設置と一億円の基金募集が明らかにされた。「管理科学部門の拡充」や「ランゲージ・ラボラトリーの創立」、学生会館の建設、図書館蔵書の拡充、学科目の充実などに言及している。ちょうど、一九六一年が創立五〇周年にあたることから、大々的な募金活動が緑丘会の総力をあげて取り組まれることになったのである。ただし、六〇年一〇月に正式に募金が始まる際には、募金総額は一億五〇〇〇万円（法人より一億円、個人より五〇〇〇万円）に増加された。消費者物価指数を基準に換算すると、二〇一〇年時点では数倍の八億円程度の規模になるうか。最終的には一億六五〇〇万円があつまった。

後援会理事長佐々木周一と加茂学長連名の「趣意書」には、新制の小規模大学の財政的な不利を訴えたあと、「伝統をさらに大きく発展させるため」、「研究上で特色のある、また教育上で能率の高い大学になること」を旨とされた。核となるのは、「管理科学研究施設の充実（大型電子計算機の購入）」と「ランゲージ・センターの開設（視聴覚語学教育設備の購入）」である。

(二) 管理科学研究施設の充実 戦後における産業技術の進歩はまさに第二次産業革命の名に値します。同時にまた、管理科学（オペレーションズ・リサーチ、またはO・R）とよばれる経営学、商学、経済学の全分野にまたがる新しい技術分野が急速に開発されつゝあります。いまこれに商経関係教官の努力を集中することは、他大学に伍して小樽商科大学の特色を発揮する捷徑と信じます。そして、この技術を身につけた小樽商科大学の卒業生はこれからの産業界で貴重な役割を担当することでありましょう。

(三) ランゲージ・センターの開設 国際競争場裡で活躍するためには、どうしても生きた語学を身につけなければなりません。小樽商科大学は過去の輝かしい語学教育の伝統に立つて、最新の視聴覚教育施設を完備したランゲージ・センターを設置し、語学教育の飛躍的向上を図りたいと考えます。それは、専門分野の知識、技術と相まつて、有能な国際的経済人を養成するであります。なおこの度、語学指導者養成諮問委員会により本学は英語教育のモデル・スクールに指定されましたので、是非ともランゲージ・センターの設立を促進する必要があります。また、ランゲージ・センターは同時に北海道語学教育の中心的機関として、広く関係各方面の利用が期待されます。

これら以外に、学生会館の新設、北海道経済研究センターの拡充、教員の内地留学および海外留学の援助、内外著名学者の招聘などが並ぶ。研究面にとどまらず、教育面においても日本経済の高度経済成長が離陸する時期に対応して、「産業界で貴重な役割」を果し、「国際競争場裡で活躍するため」の人材の養成に焦点が絞られたといつてよい。とくに「管理科学研究施設の充実」については、後述するように、実際に学内態勢を整備していく過程で賛

否両論が飛び交った。

六一年から募金活動が本格化し、七月の五〇周年記念式典までには目標を達成した。のちに、加茂は「私はそのため約三年半の間、毎月一度道内は勿論、本州各地を歴訪した。その間に頭を下げた回数は五千回以上に及んでいる。他の大学との募金競争だったから、五時には物もらい同様に扱われていやな思いをしたこともあった」〔緑丘〕第三六五号、六八年一月一〇日〕と回想する。

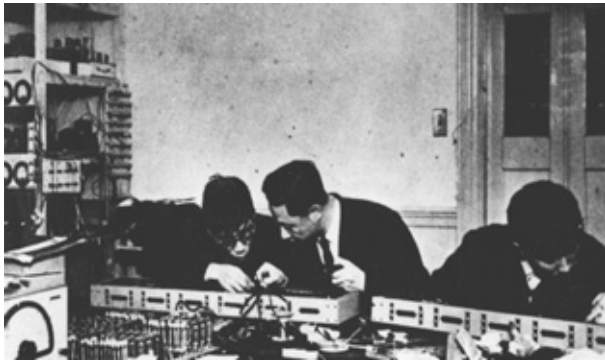
募金の実際の用途は、電子計算機購入に六〇〇〇万円、学生会館建設費の一部に二〇〇〇万円を支出したほか、残金のうち一〇〇〇万を後援会基金とし、残金の利子は大学の運営費となった〔緑丘〕第三四八号、六五年四月二〇日〕。

管理科学科の設置へ

加茂が学長に就任した際、「古瀬・麻田プラン」はその衝撃が大きかっただけに、学内には真剣に取組む気配がなかったという。それでも技術史を専門とする加茂のもとで、緩やかに管理科学部門の拡充が進んでいく。

その手始めとして、古瀬大六により電子計算機が製作された。一九五六（昭和三一）年には小型のアナログ型を試作し、五八年四月から七〇〇万円の予算で製作を進め、五九年夏に完成する。「縦一メートル八十七センチ、横六十センチ、奥行き五十七センチの鉄製箱五つが組になるもので、真空管百五十本を使用しており、計算の誤差は〇・一〜一パーセントで、完成のあかつきには四十次方程式を一分で解く威力を発揮する」〔小樽商大緑丘会報〕第三号、五九年四月二〇日〕。古瀬研究室は赤レンガの元商品館に置かれた。

その古瀬は、『小樽商大緑丘会報』第四号（五九年七月一〇日）に、「商大の前途は明るい」を寄稿し、「戦争を境として、経済学、経営学の性格に大きな変化が起つたため、小人数の地方大学の方が、中央の大世帯の大学よりもかえって有利になつた」と述べる。つまり、経済学が「実証科学」となり、自然科学的方法に改められ、経営学におい



古瀬大六と計算機

てもオペレーション・シヨンズ・リサーチなど、「従来の経済学的知識だけでは歯が立たず」、高等数学などの多面的知識をもつ人々の「協同によつてのみ開発し得る分野が拓けつつ」あるからと説明する。そして、これらの新しい傾向を採用するのに、小樽商大は最適だという。「旧制諸大学は大世帯ではありませんが、その一人一人があまり偉くなりすぎて、互に私心をすてて協力し合うということ」が困難になっており、「小じんまりとまとまり、気心の知れ合った吾々仲間同志の間では、協同が理想的な形で行われうる」と強調するのである。

一九六〇（昭和三五）年四月二五日の『緑丘』第三一一号への寄稿「常に現実より一步先を——開学五十周年を控えて——」で、加茂は「オペレーション・レサーチはじめ管理科学部門の拡充は本学が長年目標としていたところであり、日本の学界の注目の的となつている以上、なんとしてもその実現を計らなければならない」と述べていた。就任三年目にして、加茂は管理科学部門の拡充について、ある程度の学内合意をとりつけていた。それは創立五〇周年記念事業における本格的な電子計算機の購入としてかたちとなり、さらに計算機センターの設置（国の予算で建設）につながっていった。

一九六一年からの加茂学長の二期目は、「商大一〇年計画」の道筋をつけることにあつた。文書に明記したものは見当たらないが、「施設面では老朽した校舎や教官研究室、図書館などの付属施設を改築し、体育館、武道場などを新設し、学科面では管理科学科を設置し、将来はそれを中心として大学院を設置する社会科学系総合大学へと商大を発展させようという」（緑

「丘」第三四五号、六四年一〇月二〇日）構想と理解されていた。そのなかで最も重視されたのが、管理科学部門の拡充整備である。『商学討究』第二二巻第四号（一九六二年二月五日）の巻末「記事」欄には、「戦後の管理技術の著しい変革に本学の教科内容を即応させるため、三七年度からO・Rを中心とした管理科学の専門科目が増設されることになった」とある。また、六〇二年一〇月二五日の『緑丘』第三三三三号は、「着々進む管理学科センター——学長構想の一端——」という記事を載せる。国の文教政策にも則り、商大でも「管理科学を導入し、これをもって商大の新生の飛躍の土台となすように考えている」と観測する。六三年二月二八日の『緑丘』第三三三六号では、新聞会のインタビューに加茂学長は次のように答えている。

問—今年度から数学、数理統計学、計算機等いわゆる管理科学系列に属する講座が新設されたり、また一億五千円基金の中から計算機を入れることになったりしましたが、今後の商大はやはり管理科学の道を歩むべきものとお考えですか。

答—そうだ。本学が学問的に社会へ貢献する道としては管理科学の充実という特色をはっきり打ち出すのが最適と考える。この方向に従って商大の新機軸をうち出すために、本学を管理科学の全国的なオーソリティーに育てたいと考えている。

さらに「管理科学偏重による総合的な教育の軽視」にならないかという問いに対しては、「そのために他の方面がおろそかになっては困る」として、「商学科、経済学科、管理科学科、そして社会科学科か人文学科、という四本柱」の学科編成を検討中とする。「一〇年計画で管理科学の権威に」という目標も語られた。

管理科学科設置への第一歩として、まず一九六二年度の学科目に「数理統計学」「商業数学」「計算機論」が開設

された。六三年度には「応用数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「管理科学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「数値計算」が加わる。

その後、『緑丘』紙上では「商大の生きる道、それは管理科学か？」という長期連載のなかで論戦が展開される。管理科学推進の中軸となる古瀬大六は、現代を「第三次産業革命」の時期と呼び、「情報処理革命から社会科学の革命へ」という大きな流れがあるとす。そして、「管理科学の役割」について、「急速な技術革新は、新しい理論と新しい技術を要求し、新しい技術は急速に現在の社会機構を陳腐化させ、新しい社会機構を生み出すであろう。現在の社会においても、未来の社会においても、管理科学的思考は、社会進歩のための不可欠な思想的、技術的用具となるであろう」と論じる（『緑丘』第三八号、一九六五年六月三〇日）。

また、「管理科学」担当の西川欽也は、「本学における管理科学の意義」について、「管理科学諸技術の進歩、開発は、経済学や経営学との密接な交流と協力の下に効果的に推進される」こと、管理科学教育と経済学・経営学の専門教育は並行させることで相互に応用能力の充実を図れることに加えて、「社会的影響の将来についての広い展望をもちながら、この学問が研究され、教育される」上で、「社会科学系統の大学」は好適な環境を提供するのにふさわしいこと、という三点を指摘する。最後に、西川はこの「管理科学の充実を突破口として、すべての学科目にわたってスタッフや施設の充実が長期的展望の下にたゆみなく推し進められることが望ましく、これがまた本学の基本方針となっている」（『緑丘』第三四三号、六四年六月二五日）と述べる。

これらに対して、浜林正夫は「われわれは管理科学万能論に対して思想の優位を主張しなければならない」（第三四〇号、六四年二月二五日）と指摘する。また、新聞会では「現代において管理科学は資本主義の高度化、独占化にともなうて現われてき、資本の論理によつてつらぬかれている」（第三七号、六三年六月五日）とみなし、人間性の喪失につながると断じる。次第に管理科学部門の学科目が拡充されてくると、そこから生じた問題に批判が集まる。六四年一月二〇日の第三四五号では、「ここ数年学科編成において他の商学、経済学コースの科目がほとんど増加せず、そ

のうへ毎年何の理由もなしに隔年講義になったり、履習年が変更になったりしているのに比べて、管理科学系統は毎年着実に科目数を充実している」とする。

一九六三年度には学科課程編成委員会（松尾正路委員長、委員の構成は教養・経済・商学から各三名、管理科学から一名）が発足し、カリキュラムの全面的な見直しと再編が検討されていた。その検討が進み、また管理科学科の新設が内定してくる一九六四年秋の段階では、「本学発展の一過程として、科目数の増加、殊に管理科学系統の充実による科目の著しい増加に伴って、このままでは当然履修上の混乱が生じ、これを救う道として管理科学科の創設、これと既存の経済・商業の各学科の下で、学科目のコース別体系化が図られ、同時にコース別必須、選択の別を設けることによって、一応特色を持たせようとしている」（石河英夫）という方向が示された。それに対しては、「管理科学よりも現行学科の充実を」（上田康雄、ゼミナール協議会会長）、「基礎科学部門の充実を図れ」（西陰勲、自治会執行委員）などの声があがる（第三四五号）。

六四年九月三日に発表された文部省の明年度国立大学増設計画により、学生定員を四〇名とする管理科学科の新設が内定した。同時に、経済学科・商学科の定員もそれぞれ二〇名の増員となった。これらは、翌六五年四月からスタートする。学生の各学科への所属は二年次で、六六年度からの実施となる。

六五年四月二〇日の『緑丘』第三四八号で、加茂学長は新聞会のインタビューに「商大のビジョン」として「商、経、管の三学科を統合したものを頭において、この三学科の線を強くうち出して行きたい」と答えた。これに対して、新聞会では「三学科の均衡のとれた線を打ち出すとの言葉にもかかわらず、商大の特色を強調するあまりに管理科学の独走を許すことになるのではないか」という懸念を表明している。



ランゲージ・ラボラトリー 授業風景

ランゲージ・ラボラトリーの開設

視聴覚教育施設の必要性については、木曾栄作のアメリカ・ミシガン大学などの視察、一九五九（昭和三四）年の夏期休暇中に英語科教員が国際基督教大学の視聴覚施設を視察するなど、かなり早い段階から構想を温めていたと思われる。加茂学長は「聞き取りと話すことを中心とする英語の運用能力の向上が急務であることを熱心に説」（宇賀治正朋「小樽商科大学勤務七年の思い出」『緑丘』〔同窓会誌〕第一〇六号、二〇〇九年）き、創立五〇周年を前にして「従来のようなやり方ではなく、科学的な教授法にもとづいた機械化を計る必要がある、これも完備するためには可なりの費用が予想されている」（『緑丘』第三二一号、六〇年四月二五日）と述べていた。そして、一億五〇〇〇万円基金の募集の計画のなかに「ランゲージ・センターの開設（視聴覚語学教育設備の購入）」が盛り込まれたことは、すでに触れた。

その基金による本格的な設備導入を前に、暫定的な設備が準備された。『緑丘』第三一五号（六〇年一〇月五日）は、「予算百四十一万円で三二四教室を改造、通信、防音設備した四八個のブースを作る予定。これは、予算不足で、テープレコーダー、マイク等購入出来ないため、発音の矯正はできず、単にヒアリングの練習室といったところ。使用可能は三学期からの見込みで、最終的なものとするためには六百万円かかる。この種の特別教室は国立大学では先駆をなしている」と報じる。北海道では最初の設置で、本格的な開設は一九六一年一二月となった。

六二年度から「外国語実驗室演習」という授業が設置された。六三年度の『教授要目』によれば、木曾栄作ら六名で担当し、次のような授業内容となっている。

一年においては英語発音の基礎的練習に重点をおき、併せてリズム、イントネーションの基礎的知識を与えて習熟させる。

二年においては教室授業と連繫させて、学習内容の復習・確認に重点をおき、更にその応用能力の増進を図る。

体育館は一九六四年度に着工された。「建坪面積は三五〇坪、現在の約四倍で、内部は観客席、更衣室、会議室、部室など付属設備が完備される」（『緑丘』第三四四号、六四年九月一五日）。

学生会館と智明寮の建設

加茂学長は就任一年を経て「再建の構想を語る」なかで、環境の整備の第一に学生会館の建設を掲げていた。「二階建にして、一階は学生集会所、二回は教官方の部屋にし、あるきまつた時間にそこに行けば、いつでも教官と会えるというようにして、教官と学生が人間的交わりのできる」（『緑丘』第三〇一号、一九五九年二月一日）場に行きたいと構想を描く。

創立五〇周年記念事業では「主要施設」の一つとして学生会館は位置づけられた。「募金趣意書」にはその完成図が示され、「学生ばかりでなく、教官職員全員の交流の場であるとともに、内外研究者その他来訪者のための宿泊施設を設け、文字通り大学の内外にわたる学問的交流の場にいたしたい」と、期待が込められた。国庫予算による大規模な建物建設に方針が転換され、一九六一（昭和三六）年七月の記念式典までに完工という計画が遅れると、学生は不満を募らせ、六二年七月の青空会議では加茂学長を罵倒するほどになった。クラーク会館が完成した北大などに比べ、「各サークルの部屋の欠乏、ホールの混雑と貧弱さ、人間的交流の場所の欠如等」への不満は高まってお



学生会館 完成予想図

り、自治会・ゼミナール協議会などは「学生会館設置促進委員会」を結成し、大学側に強く働きかけた。「○本学のアカデミズム確立の一環として ㊦本学厚生施設充実の一環として ㊧本学の自治の徹底化」をスローガンとした（『緑丘』第三一八号、六二年四月二五日）。

加茂は文部省との折衝に全力をあげ、通常の規模の二倍の予算を獲得することに成功する。北斗寮跡での工事が着工されたのは六三年夏だったが、進捗は遅れ、ようやく六四年六月に開館となる。『緑丘』第三四二号（六四年五月三〇日）は、「永かった四年の歳月」と感慨を込めて、会館の内部を紹介する。

前庭の芝生に面した入口から二階に入ると、ダベリングに絶好のロビーがある。海側と山側に面した壁は全て窓になっており、館内の明るさは戸外の明るさとそう変りがない。左手にはコーヒーショップのカウンターがあり、下まで降りなくともコーヒーが飲めるわけである。突き当りは娯楽室で碁、将棋の用具が備わっている。三階は集會室、音楽室、宿泊室、自治会執行委員會室がならんでいる。いずれも明るく、暖かくて、旧講堂下の各サークルの部屋とは問題にならないほど立派であり、特に宿泊室は洋・和室とも高級旅館なみの豪華さで、この階には浴室も完備している。屋上からは下の市街、港が一望のもとに見え、なかなかの絶景であり、ベンチがおかれる予定である。

さて、一階には食堂、理容室があり、ともに設備は全て整い、すぐにでも

開業できる状態である。特に食堂はいままでのホテルとはくらべものならぬほど明るく、広々とした感じで、窓からは海も見え、食事の後も立ち去りがたいようである。また、二階へ上る階段の脇は売店の敷地として用意されている。ここまでが文部省の予算で建設され、一階と渡り廊下でつながれた大集会室は一億円募金によって建設され、収容能力四百人、映写設備もある。

学生会館の着工前後から、学生は運営について大学側に協議を求め、十数回の話し合いがもたれた。開館と同時に、「学生会館規則」「学生会館使用規定」などが制定された。運営委員会には学生の代表も加わった。残された課題は、食堂・喫茶部・購買部を運用する生協の設立だった。

これに先立ち、智明寮が完成している。一九五六年六月六日、第二寮（正気寮）は食堂部分を残し、焼失した。食堂を応急的に改修して寮生を収容したものの、「二寮、四寮は老朽してすでに倒れかからんばかりの有様で」、「二寮の二の舞を演じさせぬよう、早急に統合寮建設が実現することを関係者一同願っている」と、五六年一〇月四日の『緑丘』第二七九号は報じている。

五九年になって統合寮建設が具体化した。八月に第一期工事が着工し、翌六〇年七月から旧寮の学生を収容した。その二年後、第二期工事が完工すると、すべての寮が統合された。鉄筋三階建てで、四人部屋が五一室あり、二〇〇名を収容する。加茂学長により「智明寮」と命名された。智明寮については後述する。一九六五年前後には、「入退寮詮衡権」や「石炭区分問題」などで大学側と対立していく。

加茂行政の評価

加茂が学長に就任して二年経過した一九五九（昭和三四）年一月二五日の『緑丘』第三〇八・三〇九号は、「沈



「加茂行政八年の功罪」(『緑丘』349, 1965. 6. 25)

滞から建設へ」という見出しで、五六年以来の商大の足跡を追っている。今後の発展のために「助長されるべき二つの動き」として、加茂就任以来の「教官の協力体制」が確立されたこと、学生を含め「学内に学問的雰囲気広がりがつつある」ことをあげた。

六五年四月二〇日の『緑丘』第三四八号は、「管理科学センター・体育館竣工などに続く学内施設整備拡充計画。管理科学開設に伴う学科編成計画など商大は大きく変貌しようとしている」として、「新しい商大の未来像」を学長にインタビューしている。そこでは、「八年間で発展の礎石」を据えたという自負が語られる。退任後の回想「新校舎完成に思う」(『緑丘』第三六五号、六八年一月二〇日)では、五〇周年募金と並行して、「文部省と建物全部の改築、教官研究室の増設、運動場の創設という総合計画の実施の交渉を始めた」という。他大学が学部間の「縄張り争い」で総合計画の策定が難航するなか、商大ではそうした問題はおこらず、二年ほどで、全国の国立大学のトップを切って一〇年におよぶ「総合計画」実施が決まった。

『緑丘』第三四九号(六五年六月二五日)は、任期終了を控えて「加茂行政八年の功罪」を総括する。「着任以来、破局寸前の商大の救世主として全学の期待を一身に集めて遂行した学校行政は、八年目を迎えた現在、当時の期待に十分応え得たであろうか」と、問いを発する。「学生と歩まん」という姿勢は「われわれの学長」意識を高め、かつてない高揚感をもたらした。ランゲージ・ラボラトリー、計算機センター、学生会館、さらに体育館(三五〇坪)、武道場、プール、運動場用地の買収(一万三〇〇〇坪)、ヨットハウス(四〇坪、祝津)と、次々と施

設も建設されていく。この六五年には教員の研究棟が着工し、翌六六年には本館の建て替えが予定されていた。また、六六年度からの学生定員の四〇名増加も内定していた。一方、学生の圧倒的な要求であった講座内容の充実では、かなりの前進がみられたものの、とくに学科再編には批判が集った。

学長の過去八カ年の学園造りの基本構想は、就任演説に代表されるごとく、現代の社会の要求に 대응できる学生の創出、時代の推移を展望可能な学生の創出、新しい学問の大胆な導入を計り、貧困をきわめた学問環境をその下に整備、充実するというものであった。(中略)

八年を経たいまも学長の基本構想はほぼ不変のようである。だが、その実現を図る具体的プランは古瀬・麻田プランの内容に酷似したが故に、また商大の特色実現に早急であったが故に、古瀬・麻田プランの提出時に指摘された危険(一般教育科目の不備、商、経済科の相対的弱体化など)は現実となっている。その中で管理科学は確固不動の地位を占め、ますます拡充が図られつつある。一方、過去の商大生像(無気力、功利的)は、学長の思惑に反し、ますます典型化されつつあるのではなからうか。

そして、八年前の学長就任当時とくらべて、物的側面では「はるかによくなっている」としながらも、教育面では「質的側面の変化はもとより、その顕在化は早急に求められぬにせよ、現在のところ、好転の兆しははなはだ薄い」と結論づける。就任直後、加茂は「総合大学の精神をもて」と抱負を述べたが、二期目においてそれは後景に退いたかみえる。総じて二期目の加茂の商大運営に批判的な論陣を張ってきた新聞会の評価だけに、かなり手厳しいものになっているが、本質的な部分は突いているというべきだろう。

加茂にとつて、この学長退任(このとき学長の任期は一〇年となり、加茂にはまだ二年間の可能性があった)は

「再び自由にふるまえる得意の境地にひたることのできる機会」の到来と考える一方で、やや不本意なことだった。「古い建物の全改築のめど」をつけ、そのうえで「新しい時代に対応するためと、大学はこれではいけない、今に大学は激動期を迎えるに違いないという予感として、学科の改正や研究態勢の確立をめざした改革を行うために」計画を作ろうとしたが、「はばまれて」、頓挫した、と記すのである（『わが道』）。

加茂学長の八年間で、商大の基礎は確立された。加茂は学長退任後（関東学院大学教授となる）にも、最後の卒業生に向けて、次のような言葉を寄せている（『卒業アルバム』一九六六年）。

諸君が大学で経済学や商業学を学ぶのはそんな実利のためだけではない。どんな学問でも、人間不在の学問は単なる知識であつても学問ではない。まして経済学や商業学から人間がはずされてしまうと、そんな学問は邪道である。私は経済や商業に携っている人達のうちに一番醜い、不劣マな人間と、一番すぐれた高潔な人間との両端のあることを知っている。前者は自分だけの欲で生きている我利々々の人間であり、後者はその醜さを知るが故に人間性の高貴を大切にする人である。これからの世界はこうした人間の出現を待望している。諸君はこの期待に対して今後どのようにして答えてくれるか、私はそれを楽しみにしている。

加茂の退任にあたり、同窓会誌（募目版『緑丘』第四六号（一九六五年））は、「就任以来、母校再建のため粉骨碎身、昼夜をわかつた東奔西走する姿は、古い言葉ではあるが、建武の中興ともいうべき誠に尊い存在であった」とし、新風を吹き込み、「伝統ある輝かしい過去を基底として一段と飛躍せしめた功績は大きい」と評した。かつての英語科の小林象三は、“Kano the Efficient”を贈った。

加茂自身は、さまざまなることが実現できたのは関係者の協力があつたからとしつつ、「私にその決意をさせたのは

学生との団交であり、私が全く他所者であったからでもあり、前からの小樽の教官であったら思いもつかないことであつたと思う」（加茂「小樽の思い出」と回想する。

「大学の理念」を求めて

新聞『緑丘』の論調・記事を中心に追うと、商大のあり方に常に敏感であるといえる。それは一般学生の考えをそのまま代表するものではないが、「沈滞から建設へ」の歩みのなかで、商大のあるべき姿について、学内の関心を喚起しつづけてきたことは、加茂行政の点検という点でも意味をもち、全体として商大の基礎確立に寄与したといつてよい。たとえば、『緑丘』第二九八号（五八年七月二五日）掲載の「大学の理念の混迷をつく」という座談会では、藤井栄一（「経済原論」）の「古瀬、麻田プラン的な考え方も必要だが、それだけではいけない。あのプラン的な考え方のほかに、真の教育といつた面も考慮して、しかも本学の遺産、条件ということを考えながら拡充計画を進めるということになる」という発言が示唆に富む。

また、創立五〇周年記念の『緑丘』第三三二号（六一年七月一〇日）に、「教育学」の田中昭徳は「『大学』としての小樽商科大学は」を寄稿する。「われわれの学園はたとえ単科大学であるにせよ、真に『大学』としての意義と実質とをかちとるべきであつて、決して単なる『商業高等教育施設』に墮してはならない」として、商大のめざすべき方向について、田中は次のように提言する。

一般教養の拡充を図ることこそ、われわれの学園「小樽商科大学」を「大学」になか昂める唯一の道だと信ずる。かくしてのみ、われわれの学園の特性である「商学」および「経済学」研究の一段の成果も期され得るといねばならない。換言すれば、商学および経済学研究を個性とするわれわれの学園は、一般教養の充実を通じて

広い普遍性を見出し、それによって初めて一個の高い全体性を獲得することができるのである。改めて述べるまでもなく、経済科学はかつての哲学にかわり、人間諸文化の王座に近づきつつある。したがって、商学および経済学研究は、最早単なる狭い意味での商学および経済学研究ではすまされない。現代社会および現代科学の認識論といわれる商学および経済学研究こそは、最も普遍的な基礎とその教養を要するものである。

『緑丘』はしばしば学生へのアンケート調査を実施し、問題点を顕在化させるとともに、学生の不満や要望を引きだすことを試みている。たとえば、第三四六号（六五年一月二五日）の学科課程新編成に関する学生世論調査をみよう。現行の学科については、教養課程では「各系列に不満」で「教養の拡充」が望まれ、専門課程では「経営学、法律、金融論に不満」が集り、「依然マル経開講」の希望が強いとする。ゼミについては「多い現状維持」だが、「多すぎる必修単位数」の声に注目する。

同号の「論説」では、講座問題を主とした過去二回の世論調査で八割以上の不満があったことにふれ、「当時に比べて開講科目もずいぶん増え、施設の点でも改善されている」にもかかわらず、「依然学科全体に対して不満があること」を指摘する。「われわれには学ぶ権利、つまり学びたいものを要求する権利がある」という立場から、再編される学科編成に学生の意向が反映されていないことを突く。さらに、そうした状況により、「かつてのような学問に対する熱意が総体的に低下し」、「緑丘の沈滞」が忍び寄っているともいう。

さて、加茂学長の二期目の任期が満了するにあたり、学長選挙は再び混乱し、実方正雄が学長に就任するまでに数か月を要した。その経緯は次章に譲るが、紛糾の要因の一つは「学科編成、依然として変らぬ教授陣の手薄、学内施設の不十分など多くの難問」（『緑丘』号外、六五年九月二五日）を抱えていたからであった。

第三節 教育・研究体制の確立

難関の入試

一九五四（昭和二九）年度の入試競争率をみると、小樽商大は実質七・二倍（前年度は一〇・二倍）となっている。北海道内の国立大学では群を抜いて高い。また、旧高商系の経済学部では、二〇倍以上の横浜国立大学経済学部を除けば、長崎大学経済学部とともに高い部類に属する。新制大学としての開学以来、二期校としての入試であったため、志願者数はさらに多い（旺文社編『全国大学大観』、一九五五年版）。五九年三月二四日の『北海道新聞』は、「就職楽園」といわれるだけあって応募者千七百六十人、約十倍の競争率だ。緊張した空気を会場いっぱいになぎらせて、エンピツを走らせる音だけがサラサラと聞える」と伝える。

この高倍率は例年つづくため、入学者のなかに占めるいわゆる「浪人」の割合が多くなった。五五年度は六割強、五七年度は五八％、六四年度は五五％であった。道内外別でみると、五五年度は道内一八〇名、道外四二名であるが、五六年度は道外から六二名の合格者を出し、「年々増加の傾向にある」（『緑丘』第二七六号、五六年四月二五日）。出身高校別では、この時期は地元の小樽潮陵高校がトップを占め、札幌西高・北高などがつづく。入試競争率は一九六〇年代になると、漸減傾向となる。

『緑丘』第二九一号（五七年一〇月二五日）の特集「就職と学問」のなかに、「入学動機と就職」という次のようなアンケート結果がある。

（イ）競争率が激しいから

四％



「入試合格発表」(1961)

- (ロ) 就職率が良いから 一六%
- (ハ) 北海道に憧れたから 六%
- (ニ) 一期校に落ちたから 四一%
- (ホ) 父兄にすゝめられたから 一一%
- (ヘ) 学校の先生、友人その他に進められたから 二%
- (ト) 真に経済学・商学を研究しようとしたから 一〇%
- (チ) その他 一〇%

「一期校に落ちたから」が最多となっているが、それを裏側で支えた動機について、「(ニ)の根底には(ロ)があつたと部分的には肯定していいのではないだろうか」と推測している。高い就職率を「入学動機の陰の力」とみている。

一九五七年度の入試は三月二三日から二五日までの日程で、合格発表は四月三日となる。二三日に国語、理科、社会(配点は各二〇〇点)、二四日は数学・簿記、英語(各三〇〇点)で、二四日と二五日は身体検査にあてられる。試験場は小樽のほか、東京(日本大学教養部)にも設置された。一九五六年度の英語では、次のような英作文が出题されている(旺文社編『全国大学入試問題正解』)。

- 一. そのパンフレットが御入用でしたら、当方へ御申込み下されば早速お送り申し上げます。
- 二. 僕は彼にそこへ行く方がよいと言ったのだが、彼はどうしてもきかなかつた。(注意。間接話法を用いよ。)
- 三. 「書を読みでことごとく信ずれば、書なきにしかず。」と言う有名な言葉がある。

五七年度の社会・「一般社会」では、「インフレーションが生ずると、(一) 企業経営、(二) 消費生活、(三) 貿易、(四) 金融および(五) 財政 の各方面にどのような影響が現われるか」(『北海道新聞、五七年三月二四日』)という出題がなされている。

合格の通知を受けると、入学の意志を電報、または葉書で大学に連絡する。五七年度の場合、入学金は一〇〇〇円、授業料は第一期分四五〇〇円などで、他の経費も含め、一万一四〇〇円を納入する。「合格者心得」には、参考事項として、下宿の場合の所要経費が五五〇〇円から六〇〇〇円見当、入寮の場合が約三五〇〇円と記されている。

短期大学の五七年度の入試は、四月四日と五日が筆記試験(社会、英語、国語、数学・簿記〔各一〇〇点〕、午後六時から実施)、六日が身体検査、一日合格者発表という日程だった。入学時の納入金は約四八〇〇円とされた(以上、「田村寛え書」)。

「沖縄留学生」

一九五六(昭和三一)年度の入学者のなかに琉球(沖縄)出身の学生石川三郎(首里高校卒)が含まれていた。アメリカの統治下にあるため、琉球政府と日本政府の協定でおこなった留学生試験に合格し、本土の各大学に入學した三〇名のなかの一人である。九日間の船と汽車の長旅で小樽に到着、第二寮に入った。在学中の学費はすべて琉球政府の育英資金でまかなわれる。四月八日の『北海道新聞』には、「琉球は経済事情が複雑で貧富の差がはな



「希望を胸一ばいに」(「北海道新聞」1960.4.7)

大きく、経済の安定をはかるうえにも伝統のあるこの大学で学び、役に立つ人間になりたい」という石川の談話が載る。翌五七年以降は二人ずつが入学している。

これは「沖繩のおかれている特殊な地位にかんがみ、その復興を促進するための人材を養成する重要性を考えて」制定されたもので、「沖繩留学生」制度と呼ばれ、一九七二年の沖繩返還までつづいた。「那覇泊港・沖繩鹿兒島航路（東支那海）Ⅱ鹿兒島本線Ⅱ山陽本線Ⅱ東海道本線Ⅱ東北本線Ⅱ青函連絡船（津軽海峡）Ⅱ函館本線・小樽駅」という船内・車内泊を含めて計五泊六日の「日本縦断の旅」を経て、六〇年に商大に入学した池間誠（普天間高校

卒）は「国費五十人、私費八十人の定員に十二倍の人たちが集まり、選抜された学生の一人だった（この年には二名が入学）。池間は次のように回想する（「南から北へ、そして北と南と」『緑丘』第八七号、二〇〇〇年二月）。

正規の入学試験を受けず、文部省の斡旋で入学した学生は、受け入れた大学側の気を遣うが、学生本人にとっても何かと気になるものである。本土との学力差が云々されかねない時期であったし、事実、われわれは「壮行式」で「諸君は本土の学生より学力の面で遅れているので、一層努力するように」と激励にはならない挨拶で本土へ送りだされた。

「沖繩から来たのだから、英語は問題なく得意だろ

う。」と言われたのは再三ではないが、英語担当の先生から言われたときには、苛立ちを覚えた。あの当方で既にハワイと同じように認識していたのであるうか。

入学時には寒さを感じなかったものの、「寒さの厳しさ」を思い知らされるのは、シバレを実感し、凍傷のあることを知り、寝床を襲う吹雪に見舞われ目張りで応戦するという、その後の体験を通じてのことである」ともいう。大学祭では、「沖縄留学生」が中心となり、沖縄の米軍基地問題が取り上げられた。

池間は一橋大学院に進み、一九七〇年から七四年にかけて商大で「国際経済学」を講じた。

カリキュラムの改革

入試が三月下旬で合格者発表が四月上旬となるため、新年度の授業は中旬からの開始となった。たとえば、一九五六（昭和三一）年度でみると、三月二日から四月一〇日までが春季休業、七月二〇日から八月三十一日までが夏季休業、そして二月一〇日から一月二〇日までが冬季休業となっている。前期は九月三〇日までだから、夏季休業後に授業が再開され、その後、定期試験という日程である。この時期の時間割は、九時始業、一六時四〇分終業となる四時限である。一時限は一〇〇分で、途中で一〇分の休息があった。体育実技と研究指導（ゼミ）は一五〇分と長い。

一九五四年度の教務部『授業要覧』では、まず「一般教育科目、一、二年用外国語、体育は前半に、又専門科目は後半に履修することが原則になっており、この原則に従って時間割が編成されているのであるから、若しこの原則を全々無視する場合は学年が進むに従って履修上の困難が生じてくる」と注意がなされている。ついで、次のような「指針」も示される。

土		金		木		水		火		月		予給
① 英語学 (C)	② 英語学 (C)	③ 英語学 (C)	④ 英語学 (C)	⑤ 英語学 (C)	⑥ 英語学 (C)	⑦ 英語学 (C)	⑧ 英語学 (C)	⑨ 英語学 (C)	⑩ 英語学 (C)	⑪ 英語学 (C)	⑫ 英語学 (C)	9.00
⑬ 英語学 (C)	⑭ 英語学 (C)	⑮ 英語学 (C)	⑯ 英語学 (C)	⑰ 英語学 (C)	⑱ 英語学 (C)	⑲ 英語学 (C)	⑳ 英語学 (C)	㉑ 英語学 (C)	㉒ 英語学 (C)	㉓ 英語学 (C)	㉔ 英語学 (C)	10.40
㉕ 英語学 (C)	㉖ 英語学 (C)	㉗ 英語学 (C)	㉘ 英語学 (C)	㉙ 英語学 (C)	㉚ 英語学 (C)	㉛ 英語学 (C)	㉜ 英語学 (C)	㉝ 英語学 (C)	㉞ 英語学 (C)	㉟ 英語学 (C)	㊱ 英語学 (C)	10.50
㊲ 英語学 (C)	㊳ 英語学 (C)	㊴ 英語学 (C)	㊵ 英語学 (C)	㊶ 英語学 (C)	㊷ 英語学 (C)	㊸ 英語学 (C)	㊹ 英語学 (C)	㊺ 英語学 (C)	㊻ 英語学 (C)	㊼ 英語学 (C)	㊽ 英語学 (C)	12.30
㊾ 英語学 (C)	㊿ 英語学 (C)	㋀ 英語学 (C)	㋁ 英語学 (C)	㋂ 英語学 (C)	㋃ 英語学 (C)	㋄ 英語学 (C)	㋅ 英語学 (C)	㋆ 英語学 (C)	㋇ 英語学 (C)	㋈ 英語学 (C)	㋉ 英語学 (C)	13.10
㋊ 英語学 (C)	㋋ 英語学 (C)	㋌ 英語学 (C)	㋍ 英語学 (C)	㋎ 英語学 (C)	㋏ 英語学 (C)	㋐ 英語学 (C)	㋑ 英語学 (C)	㋒ 英語学 (C)	㋓ 英語学 (C)	㋔ 英語学 (C)	㋕ 英語学 (C)	14.50
㋖ 英語学 (C)	㋗ 英語学 (C)	㋘ 英語学 (C)	㋙ 英語学 (C)	㋚ 英語学 (C)	㋛ 英語学 (C)	㋜ 英語学 (C)	㋝ 英語学 (C)	㋞ 英語学 (C)	㋟ 英語学 (C)	㋠ 英語学 (C)	㋡ 英語学 (C)	15.00
㋢ 英語学 (C)	㋣ 英語学 (C)	㋤ 英語学 (C)	㋥ 英語学 (C)	㋦ 英語学 (C)	㋧ 英語学 (C)	㋨ 英語学 (C)	㋩ 英語学 (C)	㋪ 英語学 (C)	㋫ 英語学 (C)	㋬ 英語学 (C)	㋭ 英語学 (C)	16.40

「昭和三十年年度授業時間割」〔緑丘〕267, 1955. 4. 25)

各学年毎の履修単位数が平均を欠いたりすることは決して望ましいことではないばかりでなく、学習効果も低下せざるを得ない。但し卒業年度の履修単位数は若干少くても已むを得ないと思ふが、卒業の条件である一四〇単位だけ履修することは単位不足の結果を招来し易いから、必ず二三科目程度は余分に履修しておく必要が

ある。勿論開設される科目は皆本学学生がこれを履修することが望ましいのであるから、教学の本旨に鑑み、できるだけ多くの科目を履修するべきで、この点から考えても卒業条件の一四〇単位を目標として履修計画を立てることは安易に過ぎるといわなければならない。

一九五四年六月二八日の学生大会では、「学生の本来に聴きたい講義の増強、ノート写し講義に反対、語学陣の強化、講義内容の全面的改善」〔緑丘〕第二五九号、五四年六月二五日が決議された。こうした授業に対する不満は根強くあった。五五年九月二五日の「緑丘」第二七一号は、「批判高まる講座問題」として学内世論調査（回収率九二％）の結果を報じている。「一般的に考え現在の講座について」という質問には、八三％が不満と答えている。「新鮮味がなくレコード講義、つまり「ノート写し講義」への不満が圧倒的に多く、「理解しにくい」「教官が不熱心」とつづく。この「レ

コード講義」への批判について、久木久一学生部長は「学校では学生が研究するうえの指針たるべき基礎を与えるだけであり、基礎的なものを講義する以上、前の年と内容が変らないのは当然である。しかしノートさせる内容は変らなくとも話される事の中にはその先生の進歩があらわれている事であるから、学生は講義にはよく出席してそこをくみとつてほしい」と応えている。「理解しにくい」という批判は、「かなり程度の高い事を講義する先生もある事」に起因するという。

もう一つの学生の不満は、出欠調査であった。これは学生部の係員が出席カードを配るもので、五四年六月の新聞会の世論調査では六七％が反対していた（『緑丘』第二五九号、五四年六月二五日）。その根拠は「束縛されない自覚的研究を」求める立場に加え、「授業も佳境に入ったころ、きまつて教室に顔をだし、特有の音をさばきながら彷徨する現行の出席制度」はわずらわしく、しかも「カードの融通」がきいて不正がまかりとおっているというものである。

一方、少数派の賛成論は、怠惰な学生にとって「本来の目的である学問を続けさせるための勉強の規則性を必要とする学生の大部分には、やはりかかる強制力が必要である」とする（『緑丘』第二六三・四号、五四年二月二五日）。

一九五〇年代末までの成績評価は四九点以下を「不可」とし、五〇点から五九点を「可」としていた（六〇点から七四点が「良」、七五点から八四点が「優」、八五点以上が「秀」）。興味深いのは、これとは別に「就職用評価」があり、「五〇点から七二点」が「良」と、底上げされていることである（『田村覚え書』）。加茂が学長に就くと、学生への評価をきびしくして、「可」を六〇点から六九点に変更した。

前述した学内機構改革で設置された補導委員会では、まず手始めの仕事として、この学生部による一律の出席調査を五七年四月から廃止し、各教員に一任することにした。しかし、その後もこの問題はくすぶりつづけた。

卒業所要単位は開学当初の一六四単位から一四〇単位に減少していたが、一九五七年度と五八年度に、英語の単位数が八単位から二単位ずつ増加し、全体としては一四二単位、一四四単位となった。教員増がなされ、語学教育

単位修得要領一覽表 (最新所要單位數)

種別	科目区分 年度別	一般教育科目		計	英語	計	外 国 語					専 門 科 目	教職に關する 専門科目	総計	
		人文	社会				自然	英語		英語以外の 外国語					
								英語(I)	英語(II)	英語	英語				英語
A. 一般学生	301年度 317年度 32年度 33年度	12	12	12	36	2	2	4	4	4	8	16	84	140	
B. 専攻科学生 新課程履修者 員数表に 入学者	301年度 317年度 32年度 33年度	12	12	12	36	2	2	4	4	4	8	16	88	158	
C. 高専通商 科学生 等二学年 校級次者 未卒業	301年度 317年度 32年度 33年度	12	12	12	36	2	2	4	4	4	8	16	84	178	

1. 表中の単位は総て最新所要單位數を示したものである。
 2. A、B欄はそれぞれ卒業を条件とする金銭別當單位數である。
 3. 教職課程以外の一般学生で、高等学校同種科二級普通免許状の取得を希望する者はB欄に、それ以外は、その場合はB欄中、A欄以外の科目の単位は卒業条件とは関係がない。
 4. C欄の場合も、A欄以外の科目の単位は卒業条件とは関係がない。
 5. 表中「英語以外の外国語」とは英語、仏語、中国語、西語、露語を示す。(1科目選択必修)
 6. 英語の履修
 (1) 上表の各年度別の單位數は、当該年度の学生が学期に基いて、理想的な履修を行った場合のものである。
 (2) 昭和32年度末において英語(I)の内、IIの何れか一方を履修し終えた者
 (3) 昭和32年度末において英語(I)のI、II何れも履修し終えていない者
 —表中の「32年度末」欄に該当
 —表中の「33年度末」欄に該当

「単位修得要領一覽表」(「学生便覧」、1958年度)

の充実に踏みだしたのである。

一九五六年九月の学内機構改革で設置された教務委員会がまず手がけたのは、ゼミナールの必修制を緩和し、ノンゼミを認めることであった。商学関係のゼミに集中する傾向があることや「途中で脱落者が出て除名するわけにはいかず、そのゼミの実質的低下をまねく」などとして、一月の拡大教授会で「一、現行ゼミ科目に英語、英文学を加える(但し英語科の教職履修者のみ) 一、ゼミ必修制をとく、その代りに専門科目の単位をもつてする」ことを決定した(『緑丘』第二八二号、五六年二月五日)。ゼミの実質的強化を意図したのだが、その後も大多数の学生はゼミに所属した。

次のカリキュラム改革は一九五九年度からなされる。一月末の教授会で「①必修科目の大幅増加 ②ドイツ語二クラス制実現 ③二年目の英語クラスを四クラス編成に ④英語学新設 ⑤法学講座の充実 ⑥歴史学講座に日本文化史の新設と世界文化史の課外講座」を決定した。新たに必修科目となったのは、「民法I」・「商法I」・「統計学」・「経済学原論」、専門科目では「民法I」・「商法I」・「統計学」・「経済学原論」。

「済原論」・「経済史概論」・「経営経済学」・「簿記」・「会計学」の八科目で、これまでの「数学」・「体育」などを加えて、全部で一四科目となった。法学分野では「民法」が新たにⅠとⅡとなった。ドイツ語は履修希望者が一〇〇名になることから、とりあえず二年生のみ二クラスとした（『緑丘』第三〇一号、五九年二月一六日）。課外講座の「世界文化史」は加茂学長が担当する。

必修科目の大幅な増加は、従来の教育方針の軌道修正であった。それは、次のような懸念が教員・学生間に広がっていたことが背景にある（『緑丘』第三〇〇号、五八年二月五日）。

選択単位修得制のもとでは、会計、経営、法律などの商科大学卒業者にとつて、当然必要なものを履修せず卒業するものが四割近くもあることから、こうした学生のイージーゴーイングな科目選択態度は、長い目でみればあい、学生自身にとつても思わしくないもので、上からの指導が必要であると考えられるものである。また、これとは別に、各専門分野に入る際にも基礎的学科は最初興味がなくても、それを履修しないで入るのは好ましくないという考え方である。

これに対しては、学生の自主的な学習と背反するものであり、講座の充実こそが不可欠という見方もあった。一九六五年一月二五日の『緑丘』第三四六号掲載の「世論調査」によれば、必修単位数について「良い」とするものが三七%だったのに対して、五一%が「悪い」としており、「必修単位の増加が必ずしも、学生の勉強意欲を促進するものではない。むしろ、多すぎる束縛への反発があることに注意しなければならない」と解説している。この調査では、教養課程の科目数・内容について「不満だ」と答えるものが六六%、専門学科の科目数・内容について「不満だ」と答えるものが四九%と、一〇年前と比べて改善してきているが、それでも依然として「不満」が多い。

授業の諸相

先のカリキュラム改革を開始するにあたり、おそらく一九五四（昭和三四）年度から学生には『教授要目』が配布された。現在のシラバスに相当するもので、講義内容の簡略な紹介や教科書・参考書などが掲げられている。

必修科目となった「経済学原論」と「商業概論」をみよう。前者は前期が麻田四郎、後期は地主重美が担当する。前期は「マクロ分析（国民所得分析）による国民経済の鳥瞰的把握を目的」に、「一 経済の循環 二 生産過剰 三 人口と労働 四 資本 五 国民所得の構成 六 国民所得の決定と変動」が講じられる。後期は「ミクロ分析（生産者行動、消費者行動、価格形成、市場構造等の分析）を主とした講義」が予定されている。

岡本理一が担当する「商業概論」は、「商業に関する一般的解説を行い、以て現代商業の研究に必要な準備的、基礎的知識をあたえることを目的とする」。具体的には次のような内容が予定された。岡本の専門分野である後半に特色があるといえよう。

一 商業の学問

(一) 学問とは何か (二) 商業学の発達

二 商業の起源とその発達

(一) 商業の発生 (二) 階段的発達 (三) 機能別発達

三 商業の概念

(一) 現代の商業学説と批判 (二) 現代商業の分類

四 現代商業の構造

(一) 商業の主体 (二) 商業の形態 (三) 商業の客体

五 配給組織

- (一) 配給の意義 (二) マーケティングについて (三) 配給組織 (a 集収組織 b 仲継組織 c 分散組織)

六 資本主義の発展と商業

- (一) 商業介入傾向と商業廢除傾向 (二) 協同組合と公企業による商業経営 (三) 社会主義と商業

各学科目の履修者はどの程度だったろうか。一九五三年度でみると、たとえば、「倫理学」は二二二名、「心理学」は一四八名、「社会学」は二三三名、「法学概論」は一九七名、「経済学概論」は一九四名、「商業概論」は二二六名、「数学」は二〇八名と、かなり多いといえる。専門科目では「経済政策」三七三名、「金融経済論」三二一名、「交
通論」三六七名というように三〇〇名を超えるものもある。外国語では英語が四〇七名(教員八名で担当)、ドイツ語が二〇八名(二名で担当)、フランス語が一二五名(二名で担当)、中国語が一名、スペイン語が四一名である。全体的には、隔年開講などということも影響して履修者数は多めで、学生の不満の一因となったと思われる。教員の一人当たり授業時数は七・五時間(五〇分換算)となっている(「授業状況等調」、「雑文書綴」、一九五三年度)。

五七年度の「監査論」の試験問題が残っている。「(一) 内部牽制制度と職業会計士監査との関係をのべよ。(二) 不正規事項がない場合の監査報告書記載事項について簡単に説明せよ」という設問を、六〇分で論述する(「田村寛一書」)。

五三年度の「体育」の授業ぶりを示す資料がある。履修者は一九七名(一年生はほぼ全員)おり、専任講師と非常勤講師各一名が担当する。四月から一二月まで、陸上競技、柔道、球技(軟式庭球・卓球・バドミントン・排球・バスケットボール・軟式野球)、水泳(六月から九月)のなかから一種目以上を、一月から三月のスキーは全員が履

修する。五三年段階だったため、施設面では陸上競技と軟式野球が「ひどく不足」とされ、他の競技は「どうにか間に合う」状態だった（「大学体育に関する調査」、「雑文書綴」、一九五三年度）。

学生の授業の受けとめかたについて、教員側から見た対照的な学生像が語られる。一つは、玉井武と速川浩の「英語よもやま話」という対談の一節である（『緑丘』第二七八号、一九五六年七月七日）。「原書を読まない今の学生」「全体の把握が出来ない」などの批判点をもちつつも、一部には能力の高い学生がいるという。

速川 今までは英語に対して悲観的でしたが、どうしてなかなか実力はありますね。

玉井 課外では最後迄のこつた二、三十名の学生は、どこに出しても恥づかしくない。読み方とい、理解力とい、実に立派なものです。

速川 最近では私、かなり強くビシビシやっていますが、ついてくる、こつちで追かけられるほどです。優秀なものは、やはり優秀です。

玉井 非常にたのもしさを感じます。

速川 そのような連中は、二年間教室で得た力よりも、自分で読んでいるのでしょうかね。

玉井 そうですね。外国人と積極的に話したり、深夜放送をきいたりしている、そういう点でカバーします。

玉井は「少数の時間で、多数の学生を教えるから当然機械的になつてしまふ」と嘆くが、それでも北大が一五〇名前後を合同して一時に教えるのに比べて、商大では四〇名程度のクラスだった。また、前述のように、五七年度以降は英語の単位数が増え、五九年度のカリキュラム改革ではクラス数も増えた。

一方、ロシア語・「ロシア文学」の松本忠司はきびしい商大生批判を展開する。「ココの学生が知的関心というも



阿部謹也

のを果して持つていかどうかということ。そこまで疑問に思うこともある」という。それは「昨年ロシア文学の講義を受持つて感じたことなんだが、話していて全然手応えがない」「壁に向つて話しかけているような気持で一年間つづけてみて、しみじみ淋しさを満喫した」からであるという。学生は授業がつまらないと批判するが、「その不満を解決するために学生達が教師に直接要求したことがありますか」と問う。そして、「バクゼンとした不満だけで授

業にソツポを向いては、結局解決の道は開かれない」とする（以上、『緑丘』第三一―号、六〇年四月二五日）。

さて、一九六四年八月に赴任した阿部謹也の初年度の「歴史学」の講義ノートをみよう（『阿部謹也 最初の授業・最後の授業』、二〇〇八年）。阿部は「歴史学とは何か」という問いを発するにあたり、「社会科学」・「人文科学」について説明を始める。ついで、大学において学ぶ歴史学と高校で教えられる歴史の違いについて、「歴史学は経験科学として学ばなければならない」こと、および高校のように世界史・日本史という区別はせず、「歴史学は全体として学ぶ」ことを指摘する。そのうえで、第二回目の講義は、次のように結ばれる。

これを一人一人の問題にひきなおして、少し抽象的にいいますと、世界の動きのなかにおける日本の位置を探り、日本のなかにおける各人一人一人の位置をさぐり、同時に自分と同じような世界中の人々のもつている、様々な問題を民族とか、社会層といった概念も入れて経験科学的につかむことだ、といつてよいでしょう。従つてばあいによつてはヨーロッパを研究対象にする人もいますし、朝鮮を対象に選ぶ人もいますし、大切なことは、そのいずれのばあいにも研究を行う主体が、現在の日本に生きている私達一人一人の生活意識から出発する、ということですよ。

第三回目からは「歴史的にものを見てゆく方法」

「世界史像を自主形成するとは」とつづき、全体として「ヨーロッパ世界像」を考察・提示することにあつた。六五年度の『教授要目』には、「(A)

長期的目標としては」として、「私達の現実認識・世界認識を深めてゆくための操作一部分として、

ヨーロッパ世界像の検討をおこなうこと」とあり、

「(B) 本年度の目標は」として中世後期、一二一五世紀を対象とするとある。この(B)の部分が、毎年、「宗教改革と農民戦争」(六七年度)な

どと展開されていった。

最初の講義を聞き、ゼミ生ともなった土肥恒之は「早口で、ときにユーモアを交えながら歴史研究の意味について話される先生に私たちはたちまち魅了されました。ゼミのときはもちろん、コンパの後でお茶を飲みに入った喫茶店で離れて座っていても、ゼミテンの誰もが先生の話を一言も聞き漏らすまいと耳をそばだてていました」と語る(土肥「弔辞」『阿部謹也 最初の授業・最後の授業』)。

「マルクス経済学」開設の要望

阿部謹也は「歴史学」の最初の専任教員であつたが、それは学生の強い希望をテコとして実現したものだつた。

『緑丘』はしばしば学内世論調査をおこない、講座問題への不満と要望などを集約していた。たとえば、一九五五



阿部謹也「歴史学」講義ノート
 (『阿部謹也 最初の授業・最後の授業』)

(昭和三〇)年九月二五日の第二二一号では、「不定期に開かれる科目のうち毎年開講してほしい科目」として教養科目では「歴史学」と「社会科学概論」が、専門科目では「会計学」「貿易論」「社会政策」などが上位に並んでいた。少しずつ教員が補充されていくにいたり、それまで集中講義や非常勤講師でまかっていた「会計学」「歴史学」(上原専祿ら)などの分野が埋められていったのである。

そうした状況のなかで次第に強まってきたのが、「経済学概論」や「経済原論」に「マルクス経済学」を組み入れてほしいという要望である。先の『緑丘』第二二一号の世論調査では六四%が「当然あるべき」と答えている。翌第二二二・三合併号では「マルクス経済学について 高まる全学的関心」という特集を組んでいる。地主重美が「学説市場に於る意義」を寄稿するほか、新聞会による経済学関係の五名の教員へのアンケート回答を載せる。長谷部亮一は「マルクス経済学の方法論に賛成できません」としつつ、「しかし、マルクスの理論には数多くの素晴らしい推論と洞察が含まれている」とする。その原論としての講義は必要かという設問には、「現存する諸講座の充実と同様に、必要なこと」と断言する。地主・藤沢正也・坂口伸六郎・津久井佐喜男も、「マル経講座」開設を必要とする。学生らは「経済原論Ⅱ」としての開設を希望し、大学側も開設で合意するが、当時文部省の下にあったカリキュラム委員会の資格審査で却下された。その後も、五七年一月二〇日の『緑丘』第二九二号の「講座問題」についての調査で六八%が「理論経済部門にマルクス経済学が必要」と答えたように、学生の要望は高かったが、開設への道は遠かった。

この問題が実現に向けて動きだしたのが、一九六一年秋である。八〇%の学生が「マル経講座」を必要と考えているという最新の世論調査の結果を踏まえ、「マル経講座設置促進委員会」を組織し、大学側に強く働きかけた。その委員会のアピールには、次のように商大における必要性が説明される(『緑丘』第三二五号、六二年一月二五日)。

第一にその必要性は私達が近経を学ぶ過程においてつき当る問題である。授業ではマル経についてはほとんど語られず、自分の持った問題意識を追求しようとすれば、独学以外に道はなく、いろいろの面で困難が多いということである。さらに重要なことは、人間完成とか学園のアカデミズム発展の原動力となり得るこのような姿勢が疎外される可能性が、多分にあるということであり、一方では対立物が存在しないということのため、近経研究の面においても学生の問題意識の低下ということである。これらの問題は、マル経講座設置によってのみ解決され得ない種類の問題であるが、一要因となつていくことは、われわれの調査によつても示される。

最後に本校が実践的、実証的経済学の分野で特徴を出してゆくことは、それ自体意義のあることであるが、これも単に計算機の設置によつて実現することではなく、広い視野を持った機械の主人公を創造することが不可欠であろう。マル経講座は、このためにも是非必要なのである。

引用の後段からは、このタイミングでの「マル経講座」設置運動の高まりが、「古瀬・麻田プラン」で強く示唆された管理科学方面の整備拡充が進行しつつあることに對する批判的対応であつたことをうかがわせる。これを受けて、一二月下旬の拡大教授会では新年度からの開講を決定し、専任教員の招聘を計画しつつ、当面は「経済学特殊問題」として藤沢正也が担当することになった。

開講となつた六二年度の「経済学特殊問題」は、「マルクス主義経済学による現代資本主義分析入門」とされ、「価値と価格」「資本蓄積」「経済恐慌と独占」という問題に関する「諸法則の現実的な吟味」という内容だつた(『教授要目』)。

しかし、学生の熱望で暫定的な開講には至つたものの、履修届を出したものは八〇名前後で、実際に講義に出席しているものは二、三〇名程度にとどまつた。『緑丘』第三三四号(六二年一月五日)は、「これではマル経など商大

生には無用の長物とカンくられても仕方ないではありませんか」と嘆き、「専任講師招へい、原論化」のために「マル経講座を育てよう」と訴えている。その後、「経済学特殊問題」は非常勤講師が担当する状態がつづく。

ゼミと卒論

たびたび参照している『緑丘』の世論調査ではゼミについての設問もある。第二七一号（一九五五年九月二五日）によれば、「ゼミの適当な人数」として一〇名以下が五四%を占めるのは、「石河ゼミの三〇名、長谷部ゼミの二八名をはじめ、ゼミの真意から離れる大世帯や一方には一名、二名という淋しいゼミがあるなど、かなりアンバランスな状態である」という現状があるからである。第二七八号（五六年七月七日）の「緑丘の沈滞を解剖する」という座談会では、ある学生が「石河ゼミなど四年生が三十名、二年生が二十八名もいる。会計学は広いので一人では到底出来ないですよ。管理面をやっているものは、理論会計に関心がうすい。だからゼミの運営が非常にむずかしい。方向が違うんだから、十五人位になるよう、先生を増してほしい」と発言する。第二九二号（五七年一月二〇日）の調査では、「ゼミの適当な人数」として「六人―十人」が八二%と圧倒的に多い。こうした一部のゼミに集中する弊害から、ノンゼミを認めることになったが、実際には就職との関連もあり、ノンゼミとなる学生はわずかだった。

第三〇八・九合併号（五九年一月二五日）には、一九六〇（昭和三五）年度のゼミ所属決定の記事が載る。「木曾ゼミ（二十二名）・石河ゼミ（二十一名）・岡本ゼミ（二十名）・久野ゼミ（十六名）・室谷ゼミ（十五名）・喜多ゼミ（四名）・地主ゼミ（七名）・武隈ゼミ（一名）・吉武ゼミ（二名）・桑原ゼミ（一名）・中原ゼミ（一名）・竹内ゼミ（九名）・藤沢ゼミ（十四名）・久木ゼミ（一名）・早見ゼミ（二名）・坂口ゼミ（一名）・麻田ゼミ（十九名）・浜林ゼミ（十七名）・大野ゼミ（四名）・ノンゼミ（二名）」という具合である。商学関係への集中が顕著である。

第三四六号（六五年一月二五日）の調査では、「ゼミを選ぶとき何を基準にするか」に対して「(一) 教官 九% (二)

研究テーマ 三六% (三) 両方 四六% (四) なんとなく 七% という回答となった。編集部からは、「新設を希望するゼミとして、地域経済開発・日本経済論(現状分析)・マル経ゼミがある。経営ゼミは現在一つであり、人数が多くてゼミの活動に支障があるという声もある。管理科学生も増設を希望している。民法ゼミも同様」と解説された。

五五年に地主ゼミに所属した小塚邦夫は、「テキストは全て原書でと云う地主先生のご方針故、近代経済学のバイブル、ケインズ「一般理論」をほぼ二度読み、四年では、ハロッド「景気循環論」でしごかれた。程々の英語力と、マクロな物の観方は、この頃に作られたもので、社会に出てから非常に役立った」と回想する(昭和三年卒業同期会『夢うるわしの緑ヶ丘』)。

五七年度ゼミ募集に際して配布された教務係「研究指導要項」からは、各ゼミの指導ぶりがうかがえる。木村増三ゼミの場合は、「a初年度はテキスト講読。而年度は個別研究指導。b個別研究題目の範囲 I. 貨幣的経済理論 II. 金融論 III. 証券市場論」とされる。また、室谷ゼミでは「初めに使用テキストの原書講読を行い、次に学生個々の研究調査を報告させる。この報告を中心として相互に討議を重ね、その集約されたものが卒論の体系となるようにしたい」となる。採用にあたっては、「申込順(但し数学に自信のあるもの)」「(古瀬ゼミ)」「英語学力について考慮する」(木曾ゼミ)、「途中脱落を防ぐため、できるだけ少数精鋭主義で行きたい」(竹内ゼミ)など、多様であった(「田村覚え書」)。

六〇年度の「会社法」を研究する喜多ゼミの場合、「外国書講読には相当の語学力が要求される。発表形式は原書は大意把握、会社法は各設問につき発表者を指定し、質疑応答を行ない、先生の講評をうけるという方法である。この演習によって、法的思考能力を培い、現行株式会社法の問題点を探ることが出来る」。「数理統計学」の竹内ゼミでは「三年次に全員で英語による記述統計、推測統計及び経済統計の原理を抽象的数学手法を通して理解し、四



麻田ゼミ



石河ゼミ

年次には各統計学分野から独自のテーマを選び、個別的に深く掘下げて研究する」(『緑丘アカデミア』第三号、一九六一年)。このように、三年生のゼミでは原書講読が中心で、四年生ゼミでは卒論指導が加わる。ただし、四年生後半には就職活動と重なるため、実質的なゼミの活動時間を確保するため、前述のように教務委員長木村増三の「本学科目編成についての私見」で示された、二年次後半からのゼミ所属・四年次の九月卒論提出という案が検討されることもあった(未実現)。

ゼミ活動の集大成が卒業論文であった。五八年三月一八日の『緑丘』第二九四号は、「二年間の研究課程で、その獨創性を求めるのは所詮無理だが、卒論」はやはり大学生活のピラミッドの頂点と云っていいのではなからうか」として、テーマ一覧と指導教授の寸評を掲げる。

傾向としては会計の理論的究明の方が増えたようだ。新しい体系とは言わな
いが、文献を通してのプロセスを重視したい。深い認識を持つてくれればい
い(石河英夫・「会計学」)

今年の卒論の傾向として三つに分けることが出来ますね。一つは景気変動論
を中心とした理論経済部門、他は日本貿易理論と後進国問題です。この中で、
後進国問題に関して小樽では得られない、国会図書館の資料を使って非常に
幅の広いものがありました(麻田四郎・「国際経済」)

例年なら二、三割は面白いのがあつたんですが、今年は特別に勉強した跡のある様な特徴のあるものはなかつたですね。まあ見ようによつてはソツのない点では感心しましたが、独創的な分析や批判が全然見られなかつたのは非常に残念です（藤沢正也・「金融論」）

工業立地に関する一ペンは秀作、量はともかく内容的にもつと獨創性がほしい、自分の頭で考えて、自分でなにかをつくり出すという事。文献の関係もあるうが（吉武清彦・「計量経済」）

六五年三月一五日の『緑丘』第三四七号では、「後輩学生諸君の研究の一助として」、各ゼミの「秀逸」な卒論を紹介する。吉武清彦は、大山信義「イギリス賃労働の歴史的展開に関する一論及」をあげ、「この論文の長所は二つある。一つは明確な方法的意識の下に、一つの論理的な筋を通しており、自己をその意味では厳格に抑制していることである。もう一つは非常に多くの文献を入念に読み、それを手際よく利用していることである」と評する。「配給論」の岡本理一は、千葉勝茂「流行論—服飾の流行を中心として—」について、「二カ年にわたるゼミナールにおいて、研究の眼をもつばら「流行」の一点に向け、それとマーケティング方策上の製品計画や販売促進などとの関連づけに多大の努力をほらい、よき成果をあげている点、特筆してよいと思う」と高く評価している。

もつとも、これらの「秀逸」な卒論は一部で、多くは先の藤沢が評するようなものだった。『緑丘』第三二七号（六二年三月一五日）は、「書いた人間にはどれほどの位置を卒論がしめられているのかというとはなはだ心細い」として、「遺物化した卒論」と題した特集を組んでいる。学内にも「表面きつて卒論廃止を主張している教官はいないが、現在の卒論の在り方にはかなりの疑問をもっている教官が少なくない」という。この特集では「前向きの姿勢」と

「自分の目で現実」を観察し、考察した三つの卒論をあげて、「学生生活から社会への通過点における総括として必ずしなければならぬ」ものとする。

さて、時間をさかのぼり、「緑丘の沈滞」が強く意識されていた一九五〇年代後半、その打破の試みの一つとして、ゼミナール協議会が発足し、全国的なゼミ交流の場にも積極的に参加していた。五六年二月一八日、各ゼミの代表者が集まり、「学内における各ゼミナール相互間の緊密なる連絡を計り、もつて学術研究の発展を期す」として、小樽商科大学ゼミナール協議会が結成された。これに先立ち、五五年一二月初め、五名のゼミ生が神戸大学で開かれた第二回日本学生ゼミナール経済経営学部会に参加してきたことが、一つの刺激となったと推測される。地主ゼミの寺本紹宗は「積極的参加を 劣らぬ本学の水準」という参加記を『緑丘』第二七五号（五六年二月二五日）に寄せている。

ゼミナール協議会では五九年二月に学生研究論文集『緑丘アカデミア』を創刊している。会長の佐藤昭夫は「創刊にさいして」のなかで、「大学の課題は学問であり、真理を探求して行くことであろうが、その真理を探求して行く努力の過程で人間が形成されるのではないだろうか。云う迄もなく、大学は我々が共同で生きる精神的場所である。だがそれは与えられているものと考えてはならない。そうする努力によつて自己が形成されていくのであろう」と記す。創刊号には次のような論文が並んだ。

技術革新とわが国の労働者階級

漁業に於ける集約化の問題点

野島和夫

石原和昌



『緑丘アカデミア』

東南アジアと日本

奥山和男

動態論に対する批判及び実践会計の立場から

する賃貸貸借表に対する再検討

泉山整一

国際通商のプロモーターとしての国際広告

鷹木 護

技術的進歩と経済発展

木村幸郎

北海道・東北地区のブロック・ゼミナル大会にも参加し、六二年七月には小樽商大を会場に、第六回「東北、北海道経済ゼミ」が開催されている（六大学が参加）。その後、ゼミ協議会の活動は低調となり、六五年一月二五日の『緑丘』第三五〇号は「ゼミ協の危機」を訴えた。『緑丘アカデミア』も第三号（一九六二年三月）まで刊行された。地主重美ゼミナルでは単独でゼミナル研究論集『メルキュール』（一九五六年）を刊行している。地主の「まえがき」によれば、これはケインズ『一般理論』を「よみおえた直後にまとめられた」もので、「苦勞してよんできた読書記録」であり、「これから登る山の険阻を知れば知るほど、打ち下されたピツケルのはじめての感触には、又特別の感動が伴う」とある。おそらくゼミ生全員が分担して執筆している。

「完全就職」の継続

高商以来の伝統を受け継ぎ、新制商大にとって大きな強みであった「完全就職」は、一九五〇年代の経済不況のなかでも維持され、六〇年代の高度経済成長期へと継続された。

『緑丘』紙上には、夏休み明けから就職関係の記事が掲載される。たとえば、一九五四（昭和二九）年九月二五日の第二六〇号では「見込み薄い十割就職 変則経済余波の浸透で」とあるが、翌五五年二月八日の第二六五号で

は「就職の見通しつく」と報じられる。また、五八年度の場合も、九月段階では「完全就職は見込薄? 求人数は激減」(第二九九号、五八年九月五日)とされたが、その後回復し、二月には「今年も完全就職」(第三〇一号、五九年二月六日)となる。五〇年代後半には、秋口には就職戦線のきびしさが予測されながらも、卒業前にはほぼ「完全就職」の実現というパターンが定着している。

長年就職にたずさわった岡本理一は、「全国でも稀な「完全就職」が、決して偶然の出来事ではなく、そこには相当の歴史的理由があつたり、人為的な手段が講ぜられている」として、三点をあげる。第一は「本学の古い歴史、小樽高商以来の良い「伝統」が大きくものをいつていること」である。「ことしも一流の商社からかなりの申込をうけたが、これら商社の指定校―数校または十数校―に「小樽商科大学」が入つていてということ、まったく「老舗」の致すところであろう」とする。二つめは「緑丘会の先輩各位が非常なお世話をして下さつたこと」、三つめは「学校当局が道内で就職先開拓に努めたこと」である。五四年度には道内への就職者は全体の六割を占める(以上、「緑丘」第二六五号、五五年二月八日)。

学内機構改革により、一九五六年一〇月に発足した補導委員会の下に「就職委員会」が設けられ、学内選考基準が明確にされた。委員長を務める石河英夫学生部長によれば、「一、会社側の条件 一、本人の学業成績 一、人物」という基準で、学内からの推薦者を決める。「求人数に合わせて推薦することは勿論であるが、三名求人数の時に二名の希望者、あるいは三名の希望者の時はそのまま無条件で推薦する。但し、例外として、推薦する為にあまりにひどい状態の時は、学校自体の将来を考え、就職希望先の変更をいい、……学園の品位を保つ手段としての方法とはならない」(第二九〇号、五七年九月一八日)とする。

好景気のときには青田買いもおこなわれ、六月ころから求人票が張り出されると、四年生は落ち着かなくなり、授業にも支障がでる。また、「完全就職」ゆえに就職にのみ関心が集まることにも懸念が広がった。そうした観点か

ら、『緑丘』第二九二号（五七年一月五日）では「就職と学問」が特集された。「本学の大部分の学生は大企業へ就職している」ものの、「これら会社の中にも待遇、設備、規模様々あつて、より良いところへ就職しようとする贅沢な就職難にあえいでいる」と観測する。一流とされる会社への就職状況を他大学と比べても、「学校の規模、学生数から見て、決して本学学生の質そのものは低下しているとは思われない」としながらも、それに安住して学力が落ちていないか、とする。

六〇年代に入ると、就職戦線は売り手市場となる。『緑丘』第三二五号（六〇年一月五日）は、次のようにその一端を伝える。

合理化の嵐をよそに来年卒業生は各会社からひっぱりだこといったところ。大企業は「人が欲しい、人が欲しい」とあくせくしている恰好である。貿易の自由化による体質の改善、高度の経済成長率等、いわゆる高原景気によつて、今年は例年になく早くから求人が殺到し、就職試験解禁日十月一日という申し合せは、どこかにふつ飛び、会社側は優秀な学生獲得にやつきとなつている。十月一日以前に内定、予約済が大方。本学も今年是新規会社から求人がふえ、現在（二九日）三四〇社、待遇も昨年よりさらに良くなり、初任給一万五千元から二万円程度。採用条件も、例年の「成績本位」というよりもむしろ人物本位に重点を移行したということである。なお、今年度卒業生の十月二日現在の就職状況は百四十名で、あと三十人前後残つている模様。

やはり金融関係への就職が多いが、「証券ブーム」に乗って、証券会社への就職が急増する。五六年には二名だったが、毎年倍増し、六〇年には二八名に達したという。これに関連して、日興証券からの寄贈講座もあった。五六年に卒業し、野村証券に入った杉本寛十は、「セールスマンとは、実は、商品」を売り込むだけでなく、同時に自分



「予断許さぬ来年」(『緑丘』347, 1965. 3. 15)

という「人間」を売り込むものだ」として、「かなりまとまった資金を価格変動を伴う証券類に長期に亘って投資するに当っては、証券セールスマンの高度の研究、判断力、誠意等の果す役割が大きただけに、その「人間」を売り込むことなくしては絶対に成功はあり得ない」(『緑丘』第三二号、六一
年七月一〇日)と、後輩にアドバイスをおくる。

就職戦線が順調だったことや、学生運動関係の記事が多くなったため、六〇年代になると『緑丘』紙上で就職関係の記事は激減する。そのなかで、第三四七号(六五年三月一五日)の「商大生就職状況」という記事は興味深い。就職先の系統別割合を過去二年にさかのぼり、メーカー(製造業)が急増したことを指摘する。

また、「希望通りの系統の会社に就職できなかった学生」が四七%だったとして、その要因の一つに求人会社の試験日が時期的に早すぎることで、つまり「青田買い」をあげる。

短期大学の就職状況については資料が乏しいが、一九五六年二月二五日の『緑丘』第二七五号は、卒業を控えて「短大は八割程度」と報じる。短大の場合は「道内、主に札幌地区を中心とした会社」から探しているが、小樽市内からの求人ほとんどないという。「当局としては、短大を短大として認めてもらいたい為に、普通科の大学の代用等ということがないように、将来の短大をめざし、広く、あらゆる階層に卒業生を送り出そう」と

しており、北海道内の唯一の国立短大の強みを生かして、「中小企業を主に開拓している」とする。この年の就職希望者は、職をもちながらも「現在の職業に不満のもの」七名と職をもっていない三四名が対象で、すでに二〇名が内定していた。さらに卒業までに全員が決まる。

ついで、翌五七年度の就職状況について、五六年一月一日の『緑丘』第二八〇号に関連記事が載る。「本学短大では今年は九十名の卒業生が予定されているが、このうち定職者が五十二名、自家営業三名で、残り三十五名が就職希望者となるが、この中には現在有職者は十四名、無職者が二十一名である」として、求人申し込みは六か所からにとどまり、きびしい状況という。それでも、過去二回の卒業生も百分の就職率だったため、「三月迄には希望者全員の就職決定も夢ではないようである」と予測している。

研究題目

一九五六（昭和三一）年に文部省大学学術局監修の『大学研究者・研究題目一覧』（日本学術振興会刊）が刊行されている。商大の全教員の「研究題目」がどのようなものであったか、一覧してみよう。

教授

石河英夫 企業評価

岡本理一 北海道における中・小商業の実態調査とその振興対策

川原鳳策 日本産薄荷油の物理・化学的研究。日本産除虫菊から有効成分の純粹分離

川村三千雄 カントの宗教論——カントの宗教哲学を体系的成立の上から解明。フランス近代哲学の哲学史的

研究。

木曾栄作 国際カルテル——国際カルテルの史的発展・構造。貿易経営論——貿易経営の経営学的体系化。
木部林二 動産売買法。

武隈良一 代数学——環の根基。確立論——直感確立論の基礎。

早川三代治 分配理論。イタリア経済学史。

久木久一 信用保険。海上保険の比較法学的研究。

松尾正路 (フランス文学)

室谷賢治郎 経営経済における労務管理又は人事管理を通じての新しい経営社会学の体系化。

助教授

麻田四郎 世界経済の構造的不均衡の理論。厚生経済学の方法。

川上久寿 魯迅。

喜多了祐 商法における取引安全の保護——特に独法の外観主義と英法の禁反原則を中心として。英米会社

法における株主の地位。

古瀬大六 Linear 及び non-linear programming の微分方程式及び analog による解法とその経済動態論・文献

経営論への応用。

坂口伸六郎 日・米・英経済における為替相場の変動。貨幣経済論の動向。

玉井 武 (英語)

津久井佐喜男 経済的行動の心理学的研究。経営における人間関係の産業心理学的研究。

長谷部亮一 経済理論における予想分析。

花村哲夫 英語とスペイン語の比較研究。

浜林正夫
イギリス市民社会成立史。

速川 浩
日英語法の比較。

広田二郎
芭蕉俳諧の作風思想の展開及び元禄俳書の基礎的研究。

藤沢正也
最近における英国の金融制度——金利政策の意義・役割。

前田利道
ゲーテの思惟方法。アンナ・ゼーガースの創作方法。

講師

新谷敬三郎
ドストエーフスキ——「罪と罰」の成立過程の総合的研究…この作品とその後の作品との関係。

木村増三
証券市場の価格機構及び証券市場と資本蓄積との関係。長期金融機構全体（証券市場も含む）と

資本蓄積との関係。

桑原輝路
海に関する国際法。

坂井一郎
体育と個性・学業成績との関係。

地主重美
Expanding economy における景気循環論——特に所得分析と価格分析の結合。

清水春雄
ホイットマンのイメジャリイ。マーク・トウエインの生涯と作品。

白川芳郎
近代アメリカ文学。

鈴木秀一
アメリカ教育史——アメリカにおける教育理論・教育思想の発展の歴史的研究。

竹内 清
経済統計。

前田加奈
アメリカ文学——特にロバート・フロスト。

この調査から三年ほどして加茂儀一は小樽の地を踏むが、「赴任当初は、小樽学園は沈滞のどん底」にあり、「お

互いに励ましあつて勉強できるような組織と環境をつくる」(小樽の思い出) 雰囲気は欠けていることに気づく。それは、単科大学ゆえの、「講座制でなくて科目制を実施しているため、教官はその担任の個々の科目についての研究と教育の責任者であり」、「一国一城の主人の如きものである」(加茂「緑丘学園と大野教授」『商学討究』第二三卷第三号、一九六二年一月) ことが作用しているとみられた。このことを痛感した加茂は、五八年七月の『商学討究』第九卷第一号に、あえて「本誌の一使命について」という文章を載せ、次のように研究面の自覚を促し、その向うべき方向を示す。

本学がすでに述べたように、経済・商業の単科大学である以上、本学の特色はこの機関誌を通じて発揮されるべきものである。従つて「商学討究」がもつ意義は重大である。それと同時にわれわれが考えなくてはならないことは、この機関誌を通して何を打ち出して行くか、ということである。もちろん本学が北海道の経済・産業の発展のために貢献することは一つの使命であるが、他の一面において北海道内の経済的実践活動の把握が、つねに日本全体の経済、あるいは東洋さらに世界における経済発展の理論形成のなかで行われるべきであつて、両者の相関々係の理論的把握が、つねに眼中におかれなくてはならない。かようにして個が全体を通してはじめて普遍性をもち、全体はまた個を自己の理論構成のなかに関与させることによつてその内容を豊かにしてゆくのである。

かような消化を経験しない個はそれ自体においては決して発展性をもち得ないものである。「商学討究」の内容が絶えずこの点に留意されて、世界経済の歩みに対して大きな眼を見張りつつ、その歩みの現実と理論を十分に理解し、その上に立つて北海道の開発の理論と実践にとつての一標識を樹立することは本誌の一つの重要な使命であると思う。

加茂はアメリカ視察から帰国後に「再建の構想を語る」（『緑丘』第三〇一号、五九年二月六日）が、それでも「現在のブツク、レビュー的なものよりもつと問題意識をもつて、ものをのせるようにしなければ」、「商学討究」は「商学紹介」になつてしまふだろう」と繰り返して述べていた。

この加茂の叱咤がどれほどの効果があつたのかを計ることは困難だが、加茂自身が創立五〇周年記念の『商学討究』に寄せた「序文」——商大の単科大学としての開学以来、「一切の努力が学内体制の整備と研究・教育の強化に集中」され、「今やわれわれの労苦は次第に報われ、社会の安定に伴い本学もまた昔日の姿に立戻りつつある」とする。「本論文集はかかる努力と情熱との一所産」とし、「本学教官のほとんどがその作成に寄与することになった」とを、「本学再建の意図の实りの一証左」とみなす——に、ようやく「お互いに励ましあつて勉強できるような組織と環境をつくる」雰囲気醸成されつつあることを読みとることができる。それは、加茂自身の旺盛な研究活動が引張つたものであり、学生たちのゼミ活動などを通じた研究意欲の高まりも刺激を与えたといえよう。

一九六一年八月、『小樽商科大学創立五十周年記念論文集』が刊行された。第一部は『商学討究編』で第一二巻第一・二号として、大野純一「貨幣数量説と流通速度の概念について」を筆頭に一九編が並び、第二部は『人研究編』第二一・二二集として、加茂「バナナの栽培史と世界における農耕の起源」を筆頭に一七編が並ぶ。

「北海道産業連関表」の作成

研究面の沈滞が叫ばれていた一九五〇年代後半、古瀬大六を中心に、北海道産業連関研究会が組織され、「北海道産業連関表」の作成にあたつている。この研究会の会長には大野純一が就任する。古瀬のほかには、木村増三・地主重美らも加わつており、共同研究の試みが進められている。

古瀬は、一九五七（昭和三二）六月の『商学討究』第八巻第一号に「北海道産業連関表の作り方と使い方」を執



「北海道産業連関表」

筆する。「全経済活動を多くの企業に分けて、各企業の売上と原価・利潤・賃銀等を示した一覽表」である「産業連関表」は、通産省の作成する全国の「連関表」と比較対照することで、「北海道の経済の動き」を知ることができる。北海道の連関表と、北海道以外の日本の連関表、さらに両地域間の移出入表により、「日本全体の動きと、その中における北海道の動きとを、はつきりとつかむこと」ができるのである。このような観点から、古瀬らは最新の一九五五年度の「北海道表」を作っていく。そこには「資本係数表」と「設備能力表」の作成も含まれる。

具体的には、この「連関表」により、個別企業の経営政策決定の資料（原価比較・市場分析）となるほか、北海道の経済政策決定の資料として活用されるとする。まず、「北海道経済循環過程の現状分析」について、次のように解説される。

連関表は、道の経済の全体的循環過程についての詳細な現状記述であり、数百頁の定性的論文にも優る豊富な内容をもつものでもあります。

本道の産業構造が如何に農業・鉱業等の第一次産業に偏っているか、その最終需要の何%が本道の経済に何の寄与もせず本州に流れていってしまうか、これら第一次産業の需要の何%が本州において発生するか、等々の点について、連関表の中から、多くの定量的記述を読みとることができるでしょう。

然しながら、連関表が最もよく活躍する舞台は、単なる現状記

述を離れて、それに種々の政策的加工を加えたならばどのような変化が生ずるか、或る経済的目標を達成するにはどのような政策をとつたらよろしいか、等々についての、予想的又は規範的判断を行おうとする場合です。

ついで、「将来の予想と投資計画」についての説明がなされる。「本道において行われる一億円の投資は、恐らく本州内における所得をも二億円近く増加させることになる」と予想され、本州の所得から汲み上げられた税金を北海道の開発に投下することは、本州の経済にとつても決して不利ではないことが実証されるであろう」とする点には、この研究の実践性が強く意識されている。

もう一つ、古瀬は「将来の動きを予想する」ための活用、すなわち「線型計画法の利用」をあげる。その応用例として、「投資の所得効果を最大にする計画」「輸送力利用を最小にする計画」「輸入を最小にする計画」、そして「産業構造の変更」「最適発展経路（投資の時間的配分）」があげられる。この「線型計画法」においては、膨大で複雑な数値の計算が必要となり、大型の計算機が必要となり、「筆者の製作中の機械では、五〇変数までの問題を極めて短時間に計算できる」とする。

北海道庁や北海道開発局、道内経済機関などとの連携がなされて、この研究は進められた。その中心に古瀬がいたことは、最初の「北海道産業連関表作成経過報告書」（一九五八年八月）の「総説」を担当していることである。個別の調査では、商大関係として、竹内清・清水川緋紗子「家計」、麻田四郎「家計」、木村増三「商業資本形成」、伊藤森右衛門「政府消費特需」などがある。おそらく北海道産業連関研究会の中核メンバーは、商大関係者によって構成されていたと思われる。

メンバーの一人、地主重美はこの共同研究の一端を『商学討究』に発表している。「消費函数の分析——北海道経済の変動分析——」（第一〇巻第四号、第一二巻第二号）で、「北海道経済の見取図」を描くことをめざしていた。

第四節 疾風怒濤の学生生活

自治委員会の結成と活動

経済専門学校時代からつづく学友会とその執行機関である学生委員会は、そのまま新制商大発足とともに継続され、新入生歓迎の園遊会や大学祭などの行事を運営する役割をもっていた。一九五五（昭和三〇）年五月の現職警察官聴講問題を直接の契機に、親睦団体的にとどまる学生委員会を改組して、学生の自治組織をつくる声が高まってきた。『緑丘』第二七八号（五六年七月七日）は、「待望の自治会結成」という見出しで、五六年六月二十九日の結成大会を報じる。次のような「経過」をたどった。

自治会結成の動きは三年前ぐらいからあったが、それが昨年十一月の学生委員改選のときにクローズアップされた。学生委員会ではその中に四名からなる規約小委員会を設けて自治会規約作成を急いでいたが、それが五月二十五日ごろまでに出来上り、二十七日には学生委員会で検討した後に決定、……その後、六月十七日に岡本学生部長、坂井補導課長と学生委員会との間に非公式に規約草案を中心に話合った。ここでは教授会が自治会を認めるという方向を強め、二十四日の公聴会のための各クラス・サークルでの規約草案の検討を呼びかけた。二十四日の公聴会での検討で修正がくわえられ、二十九日の学生大会にいたった。

しかし、学生大会は昼食時の短時間でおこなわれたため、審議が十分におこなわれぬまま、原案が無修正で決まった。一般学生の関心の薄さが指摘され、その問題点はすぐに露呈する。九月の自治会執行部を選ぶ選挙が実施され

ず、「新発足の自治会 早くも『崩壊』の危機」(『緑丘』第二七九号、五六年一〇月四日)となったのである。ようやく一〇月中旬の選挙で委員長・書記長らが信任されて成立するが、国鉄運賃上げ反対運動などに取組むものの、活動は消極的だった。

折から学長選挙が焦点となってきたため、五七年四月三〇日の学生大会では自治会執行部が提出した「学長候補者に対する学生の拒否権を改正規則に明文化してほしい」という案——これは「学園の民主化と、所謂の緑丘の沈滞打破の一環として打ち出された」(自治会執行委員内野悟、『緑丘』第二八六号、五七年五月八日)ものだった——を、拡大教授会は否決した。

その後の自治会による学生運動はジグザグの道を歩む。五八年度には「一、講座を充実する事、一、社会科学サークルの育成、一、平和擁護運動」を掲げる(同、第二九五号、五八年五月三日)が、それを討議する七月九日の学生大会は定足数に達せず、執行部は「全学生へ抗議す」という声明を出すほどだった。しかし、全国的な警察官職務執行法改正案反対運動・勤務評定反対運動には呼応し、学生大会の決議にもとづき、一〇月二八日、ストライキと市内での街頭署名を執行する。学生の自分を超えるものという批判に対して、自治会執行部は「学生の同盟休学が学生の最大権利と義務である学業を放棄して、全学生の意志を統一して事に当るという非常手段が、警職法改悪を押し止める絶対的不可欠要因だった」と総括する(同、第三〇〇号、五八年二月五日)。

一九六〇年の日米安全保障条約改定への全国的な反対運動でも、当初、商大の学生の動きは鈍かったが、五月二〇日の衆議院での自民党による単独採決を境に、一気に反対運動は高まった。自治会委員長菊地敏行は、次のように総括する(同、三一四号、六〇年七月一八日)。

昨年一年間で、安保問題について討議し、行動を起すために話合うための学生大会は流会のおきめにあうこと

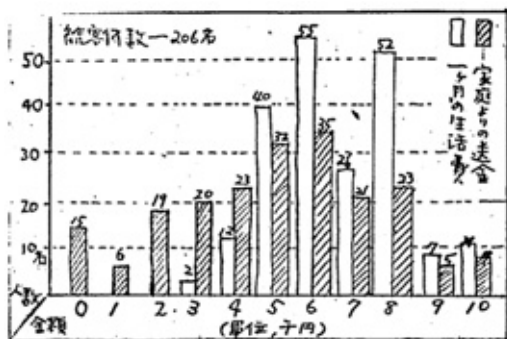
が度々であった。街頭デモも参加人数が少く、成功したことは数少なかった。

だが、政治情勢の緊迫化に伴って、五月十九日から六月二十二日まで、四日間の連続ストライキを含み、九日間のストライキを敢行し、街頭デモも四百七十名の結集を筆頭に常に二百数十名の参加があった。特に、政治的な攻撃目標があいまいな、そしてそのことによつて闘争の方法がマンネリズムに陥らざるを得ない地方での闘いの困難性の中で、これだけの大きな成果を収めたことは飛躍的な発展と考えられよう。(中略)

反省しなければならぬ最も大きな問題は商大生が、自分の危機を、日本の危機を、眼の前に見る前には大きく立上らうとしなかつたことである。

菊地は「今後の課題は組織の強化」とするが、安保闘争の高揚が退潮するなかで、自治会へは「日常闘争に大きな期待」が向けられていった。前述のように、創立五〇周年を迎えるなかで、商大は大きな変貌を迫られていた。六〇年一〇月五日の『緑丘』第三一五号は、「自治会 その本質と課題は何か」という特集を組み、「我々は、現在の商大における学生生活をしつかりと考え、商大の体質改善に、又潜在的に有している良い環境に、もつと一人一人学生が積極的に働きかけるべきである」と提言していた。これは、加茂学長の二期目の課題となるが、半分は実現し、半分は課題として残された、というべきであろう。

一九六五年一月二五日の『緑丘』第三五〇号に掲載された商大生「意識調査」によれば、「現在の自治会について」、「自治会としての任務を果している」と答えたのは一四%にすぎず、五〇%が「政治運動ばかりで学生と遊離している」とみなしていた。



「商大生の生活と意見」
 (『緑丘』259, 1954.6.25)

智明寮の誕生

高商期以来の四つの寮が統合されて、一九六〇（昭和三五）年三月、統合寮が完成し、智明寮と名づけられたことは前述した。

これに先立つ一九五〇年代の寮・下宿生活の一端をみよう。一九五四年六月二十五日の『緑丘』第二五九号は「商大生の生活と意見」という学内世論調査の結果を掲載する。ここでは「学生の生活」について、アルバイトを現在おこなっているものが全体の六三％を占め、やる必要があるものを加えると九割近くとなる。下宿・寮生の生活費は一月五〇〇〇円から八〇〇〇〇円の間で集中し、家庭からの送金では五〇〇〇円から六〇〇〇円が最も多いが、

送金なしに生活しているものも一五名いる。

五〇年代後半になっても食糧事情は改善されていなかった。五五年に大が小樽保健所に依頼して調べた四つの寮の一日当りの平均カロリーは一七〇〇キロ・カロリー程度で、当時の男子大学生の必要摂取カロリーを大幅に下回るとされた。ある寮生は、食費は限られているためそれぞれ補食しているが、「栄養を補うというよりはむしろ、空腹を充たすために食べているので疲れやすく、ちよつとした病気にかかっても回復が遅い」と訴えている。この調査が載る『緑丘』第二七〇号（五五年七月二五日）には、「高くなつていく下宿代」という記事もある。

それに先立つ『緑丘』第二五八号（五四年五月二五日）では、「ルーズで嫌われる商大生」と報じられている。「下宿の多くは素人下宿が多いため、殆どが家族的待遇を受けてはいる」が、生活態度がルーズで迷惑をかけること

もあつたらしく、大学側に「人物保証」を求めてくる場合もあるという。

さて、第一・二・四寮生合せて八五名が新設の統合寮に移転したのは、六〇年七月二〇日だった。食堂・事務室・浴場などは第二期の工事となつたため、居室のみという変則さだった。夏休み明けに寮務委員会が成立し、態勢を整えていくことになる。「第一期寮務委員会が当面した問題は、発足当初はかなり濃厚であつた旧寮意識の残存を除去する活動」としておこなわれたが、「全体としての自治意識が低度であつた」という。それでも、レクリエーション大会の開催や「各学年混合形態による部屋替」などの積み重ねにより、「智明寮としての形態を不満足ながら徐々に形成してきた」（以上、智明寮「寮務日誌」、一九六〇年度。その一つの結実が、六二年三月の寮誌『不凍港』の発刊である。その「編集後記」には、智明寮における自治意識のあり方についての模索が次のように記されている。

何となく気に懸るのは、特集「寮生活における集団と個」の貧弱さ。個人としての生活態度の確立と、全体への参加の仕方。もつと多角的にしかも深く掘り下げねばならなかつた、個人の志向と集団の志向とが恒常的に一致することは少い。（中略）寮という社会集団ではわずかに、個人の意志方向と集団の意志方向が、可能的に和解しようとする。それは、他から与えられた生活態度を否定し、その中から自己の生活態度を決定していくという主体性の確立と、所謂、自治寮の自治精神の確立においてある。寮のアパート化が問題にされるとき、必然的に自治精神の不在ということが、個人個人に提起された思考への当為であろう。

数十人規模の旧寮と、完成時には二〇〇名を收容する智明寮とでは、寮のあり方・寮生の意識には異なるところがあつた。

『不凍港』創刊号には「昭和三十六年度智明寮 寮生活実態調査」が載る。経済状況では、寮生の一か月の平均



「室の中で」



「未完の智明寮」



智明寮ストーム

収入は九〇九六円で、内訳は、送金が四七％、奨学金が一八％、家庭教師の収入が三〇％となっている。送金は七割弱が「ギリギリの額」で、これ以上は期待できないという。まったく送金のない者も二割いる。平均支出の中身は、寮費が四一％、補食費が一五％、嗜好費が一六％、文教費が一八％となる。

アルバイトによる収入は不可欠であるが、勉学に「少し負担」は四八％に、「非常に負担」は一八％におよぶ。「回収者七三名中五八名は家教をやっており、家教をやっていない者でも、バス、運搬等のバイトにたよらずさわれている人が五名おり、ほとんどの寮生が、何らかの形でアルバイトにたよっている」。

課外活動については「やつている」が七三%であり、「本寮生は商大の沈滞を打破する原動力となれる力を有している」とする。

経済状況が改善したとしても、「やはり寮に入る」と答えたのは七一%だった。現在の寮については、「十分満足している」は三六%で、「施設暖房はよいが、雰囲気が悪い」が一四%、「対人関係はよいが、施設暖房が悪い」は四七%となっている。

商大生の実像

先の『緑丘』第二五九号の学内世論調査では「社会問題」についても質問している。「学生の平和問題について」という設問には、「積極的にやるべきだ」が七〇%を占め、それは「現在の種々の運動が平和を守るのに役立つと思いますか」の肯定的回答七四%と照応している。また、「現行憲法を改正する必要があると思いますか」については、不必要とする回答が六五%となる。再軍備については「受け入れるべきでない」は六八%におよぶ。これに対して、「今日の原子力時代における軍事力の無力さを認め、力による平和ではなく、平和運動による世界平和への確立を望んでいることがくみとられる」と解説する。

この種の「商大生意識調査」は、一九六二（昭和三七）年六月二五日の『緑丘』第三三〇号にも掲載されている。社会問題として一番関心をもつものは何かという質問には、「文教政策（大学管理制度）」の四七・二%が最多で、「憲法問題」二六・三%がつづく。憲法改定については、八四%が「反対」とする。また、六五年一月二五日の第三五〇号でも同様な調査結果を載せる。ここでは社会問題として一番関心をもつものは「日韓条約」が四一%と最も多く、「ベトナム戦争」が三二%とつづき、「学生運動、労働運動」は八%となる。憲法改定については、七八%が「反対」とする。この結果については、「商大生も全国の大学生と同じような思想内容をもってしていると結論して

よさそうである。つまり、意識としては左翼（革新系）なのだが、行動ととなるとかなりあいまいとなる。……商大生の意識はかなりマスコミの影響を受けつつも、自分で考える余地を残しているようである」と解説される。

そうした潜在的な社会意識・批判力をもちつつ、一般的な学生の実像は、「毎日ウラメシイ坂道を汗を流して登ってきて、またまじめに降りていく学生、講義を終るとすぐに……。情熱にかりたてられて来るのでもなければ、ざりとてサボルだけの度胸もない。こういうた学生があまりに多すぎないだろうか」（『緑丘』第三〇七号、五九年一〇月二五日）というところだろう。

安保闘争の高揚の急退潮とも関わって、六〇年二月二〇日の『緑丘』第三一六号は、「連作シリーズ『商大』これでいいのか」の第一回を特集する。それは、「方向なき天下泰平さ 批判なき現状肯定」を大見出しに、「貧相な商大の天下泰平さ」「不安な牙なき商大生の行末」「不安が生む一時の『安定』」とつづく。この挑戦的な特集は、賛否両論をまきおこした。翌三二七号（六二年四月二五日）は、「さまざま学生の苦悩」という共感や、卒業生のきびしい反論を載せる。花田淳一郎は「ホールでの屈託ない談笑風景、飲み屋での気炎の中にも、機械文明に押し流されない、真に自己の主体性を確立した生き方を追求する悩みが潜んでいるのを新聞会は知っているのか？ また知ろうとしているのか？」（「ともに考えようではないか」と問いかける。また、加藤宏は「人間性無視の議論」と題して、次のように商大生として獲得したものをあげる。

このたぐいえない緑丘で、私達は学び、すぐれた友を得、かけがえない青春の一時期を過すことができたことをうれしく思う。このような母校を愛し、一層よい学校にして行きたいとおもう気持は人後に落ちるものではない。そして、この学校をめぐる社会、あるいは広く世界への現実認識がいかに深まった所で、私達はこの素朴な気持を捨てきれぬものではない。この緑丘の四年間に私達は日本の将来や、個人々人をかくあらしめ歪めず

にはおかない現代社会の機構についても深く考える力を一人一人が学びとったはずである。しかし、社会状況の認識の深まりにもかかわらず、母校に対する気持は変らないし、巨大な機構の歯車になるかも知れないが、とにかくこのセチ辛い世の中で就職できたのもうれしい。職について努力して分相応の地位にもつきたいのが、人情の自然だろう。

この意見の下には「学生のムードはどうなる」として、「最近の大学生の象徴語」である「オドル、バイト、ツモル、ノム」を实践する商大生の「典型」が紹介されている。

続・小林多喜二の記憶

『緑丘』は意識的に小林多喜二関連の記事をししばし掲載している。前章でみたように、一九五二（昭和二七）年二月一五日の第二三五号は戦前回帰の潮流に抗するように、多喜二を特集した。

創立四五周年を記念した五六年七月七日の第二七八号では「本学の生んだプロレタリア作家」として多喜二をとりあげる。寄稿を求められた「文学」担当の広田二郎は、編集部の意図を「多喜二の現代にとつての意義を考えたのでは、あまりなさそうである」と推測しつつ、「多喜二の達成を継承し、発展させることにこそ、多喜二の作品を愛し、研究する意義がある」という観点から、「彼の文学は、階級闘争の文学であった。直接に権力とその手先どもと闘うために彼は書いた」と、その本質に迫る。芭蕉を中心に近世文学を専門とする広田だが、多喜二文学の勘どころを的確につかんでいる。

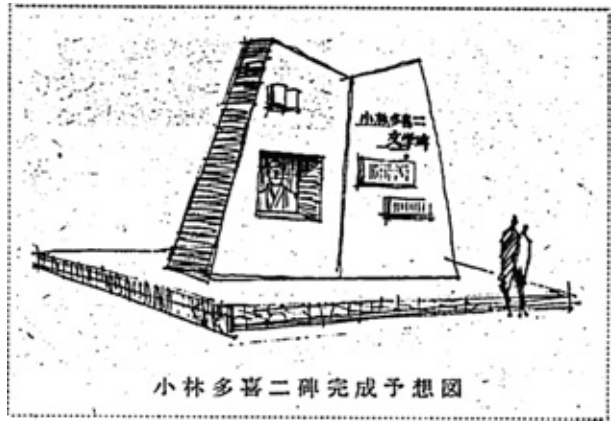
多喜二の場合でも、作品が政治への従属があらわであり、論理が作品の形象化と統一されていない作品が少く

ない。しかし、彼の代表的作品、「防雪林」「一九二八・三・一五」「蟹工船」「党生活者」等においては、政治と文学はみごとに統一をなされており、作品が政治性、思想性を持ちながら、しかも文学自体としてすぐれたものとなっている。日本の近代文学が西洋の文学に学びながら、なお容易に至り得なかつた次元にそれはたどりついたのである。このように彼が現実を積極的、全体的に芸術的な統一のうちに描き出すことの出来たのは、彼が現実の中に入つてゆき、そこに生き、闘うことと作家として創作することを、その在り方において統一し、その統一において書いたからである。

もう一人の寄稿者高崎徹は、多喜二を「人間の天才」と呼ぶ。「かぎりない人間愛に燃え、大衆の苦しみ、悲しみ、憤りを自身のところに、胸に、皮膚に感じ、これら人間に光りある生活を与うべく献身したからである」と。

小樽桜陽高校教師であつた布野栄一は『緑丘』に二度寄稿している。第三一〇号（六〇年二月五日）では、多喜二の卒論をその思想・文学の原点としつつ、多喜二らのプロレタリア文学が「体当りで描き求めた方法が、日本文学に漸く根を下した」ものが戦後派文学であると位置づけた。ついで、創立五〇周年記念号となる六一年七月七日の第三二一号では、「母より享けた資質」「虐げられた人・田口タキへの愛」「プロレタリア作家への道」と、「小林多喜二の人と文学」がたどられる。同号の「多喜二碑建設の周辺」という記事では、その碑を「本校庭に」と呼びかけている。

一九六三年二月二十八日の『緑丘』第三三六号では、「多喜二没後三〇年を記念して 不屈のプロレタリア作家から学ぶもの」と題して、二人の商大生の多喜二論を掲載する。二年生の松田新太郎は「貧困、悲惨を直視し、その根源をつきつめ、その悪を除去しようとする目的で書かれた小説にとつて、ネコの臓物から汚れたワラジまで、ありとあらゆるものをゴツタ煮にしたような多喜二の文章はピッタリ適合する」と的確に指摘しつつも、その主題にお



「多喜二碑 今秋着工」（『緑丘』344, 1964.9.15）

いては「正面から取っ組んだ人生の探求はなく、倫理の問題で相剋することも少なかった」、「あまりにも若くして絶対的なものを把んでしまったが故に、それに至るまでの過程における相剋もなく、その結果秀れた芸術作品に必然の多面性が彼の小説には現われなかった」という評価を下す。

もう一人、三年生の南千寿は、松田が批判的にみる「党生活者」を高く評価する。「プロレタリアート、共産主義的人間が抽象概念でなく血の通った人間として描かれていること」として、そこに多喜二の「プロレタリアートへの責任」を読みとる。その一方で、「今日生きる私たちは多喜二の立場でストップしてはならない」とするのは、「主題を生死など個人の根本問題に置く文学の存在」をも認め、多喜二的文学と「これらの両方を統一的にとらえた作品」の出現を待望するからである。

『緑丘』第三四四号（六四年九月一五日）のトップには、「多喜二碑 今秋着工」の記事が載る。六三年二月、伊藤整や加茂儀一学長ら呼びかけ人に、浜林正夫を事務局長とする文学碑建設期成会が結成され、全国に呼びかけられた。商大のクラスからも募金が集まった。この記事には、「多喜二の作品をつらぬいているヒューマニズム、レジスタンスの精神、自己犠牲、しかも未来を確信するオブティミズム、そういったものが、この大正末期の緑丘学園には、ただよっていたのではないだろうか」とある。

予定よりやや遅れて、六五年一〇月九日、建立された多喜二の文学碑の除幕式がおこなわれた。それを報じる『緑

丘』第三五〇号（六五年二月二五日）には、「多喜一の碑は旭展望台から小樽市民の活動と商大生の動向を厳しい眼で見つめている」とある。

